事　業　概　要

平成27年版

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

目　　次

Ⅰ　組織・機構、予算

1　概要 …… 3
（1）オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業 …… 3
（2）オリンピック・パラリンピック準備局の設置について …… 4
2　組織・機構 …… 5
（1）体制図 …… 5
（2）分掌事務 …… 6
（3）職員配置状況 …… 9
3　予算（一般会計） …… 10

Ⅱ　事業の概要

東京 2020 大会開催準備 …… 17
1　都と組織委員会の役割 …… 19
2　東京 2020 大会開催基本計画 …… 20
（1）概要 …… 20
（2）構成 …… 21
（3）大会ビジョン …… 22
（4）パラリンピックへの取組 …… 23
3　実施競技及び競技会場 …… 24
（1）実施競技 …… 24
（2）競技会場等整備等 …… 25
（3）2020 年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント …… 29
4　選手村 …… 30
（1）概要 …… 30
（2）整備手法 …… 31
（3）後利用計画 …… 31
5　大会運営 …… 31
（1）概要 …… 31
（2）ボランティア …… 31
（3）輸送 …… 32
（4）セキュリティ …… 33
6　事前キャンプ …… 33

7　パラリンピック競技大会に向けた取組 …… 34
（１）概要 …… 34
（２）パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整 …… 34
（３）「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定 …… 34
（４）パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策 …… 36
8　多言語対応の推進 …… 36
（１）概要 …… 36
（２）分科会 …… 37
（３）多言語対応協議会の開催実績 …… 38
（４）ポータルサイトの開設 …… 39
9　被災地復興支援 …… 39
10　区市町村への支援 …… 40
11　オリンピック・パラリンピック普及啓発 …… 41
（１）概要 …… 41
（２）これまでの取組（平成 26 年度） …… 42
12　レガシーの検討 …… 44
（１）概要 …… 44
（２）都が整備する施設の後利用 …… 44
13　大会開催準備に関する情報の発信 …… 46
14　庁内調整、関係機関等との連携・協力 …… 46
（１）庁内調整 …… 46
（２）関係機関等との連携・協力 …… 48
15　組織委員会 …… 51
（１）概要 …… 51
（２）沿革 …… 51
（３）組織体制 …… 52

スポーツ振興のための施策 …… 53
1　スポーツ振興施策の計画、審議・提言 …… 53
（１）東京都スポーツ振興審議会 …… 53
（２）東京都スポーツ推進計画 …… 53
（３）東京都障害者スポーツ振興計画 …… 54
2　スポーツに触れて楽しむ機会の創出 …… 56
3　スポーツ環境の整備 …… 71
（１）スポーツ情報の発信 …… 71
（２）スポーツ施設の環境整備 …… 72

4　地域スポーツの推進 …… 81
（１）地域スポーツクラブの設立・育成支援 …… 81
（２）地域スポーツ団体との連携 …… 83
（３）地域スポーツ活動の促進 …… 84
5　世界を目指すアスリートの育成 …… 86
（１）競技スポーツの振興 …… 86
（２）ジュニア強化等に向けての指導体制の整備 …… 88
（３）アスリートの競技力強化をサポートするための事業 …… 89
（４）トップアスリートの功績を称える顕彰 …… 90
6　国際交流・被災地支援政策との連動 …… 90
（１）国際都市東京のプレゼンスの確立 …… 90
（２）スポーツを通じた被災地支援事業 …… 92
7　ラグビーワールドカップ 2019 大会開催準備 …… 96
（１）大会の概要 …… 96
（２）開催都市及び試合会場 …… 96
（３）大会の準備・運営 …… 97
（４）大会開催準備スケジュール（予定） …… 97
8　障害者スポーツの振興 …… 97
（１）障害者スポーツ振興事業 …… 97
（２）東京都障害者スポーツ大会 …… 100
（３）全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣 …… 101
（４）スポーツ大会等への後援名義の使用承認 …… 101

Ⅲ　監理団体等

1　公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 …… 105
2　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 …… 105
（１）指定管理者としての事業展開 …… 105
（２）公益財団法人としての事業展開 …… 106
3　一般財団法人東京マラソン財団 …… 106
4　株式会社東京スタジアム …… 106
5　公益財団法人東京都体育協会 …… 107

Ⅳ　参考資料

所管施設の地図 …… 111

Ⅰ　組織・機構、予算

1　概要

（1）　オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業

オリンピック・パラリンピック準備局では、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）を「史上最高・世界一の大会」とするために、局内はもとより国、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）、区市町村、全国自治体及び民間団体など、様々な組織と連携し、一体的に準備を進めるとともに、更なるスポーツ振興及びスポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」の実現に向けて、次の事業を推進している。

ア　東京 2020 大会の準備に関すること

イ　東京 2020 大会のレガシー及び開催気運の醸成に関すること

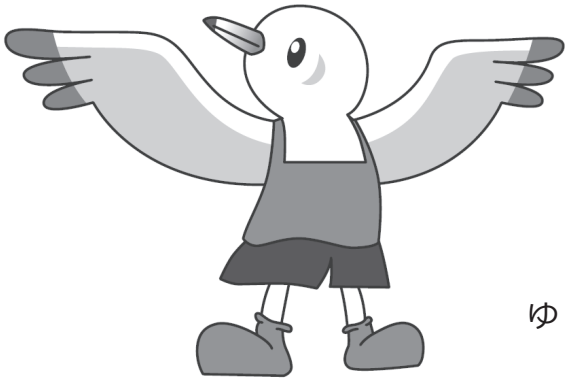
ウ　東京において誰もがスポーツを楽しめる環境整備や都立体育施設の運営などスポーツ振興の施策に関すること

～局キャッチフレーズ～

スポーツで TOKYO が変わる。2020 年　世界一輝く都市へ。

東京都スポーツ推進大使「ゆりーと」

スポーツ祭東京２０１３（第 68 回国民体育大会及び第 13 回全国障害者スポーツ大会）のマスコットキャラクター「ゆりーと」は、スポーツ祭東京２０１３終了後、都のスポーツ振興の象徴として、スポーツの普及に貢献するための活動を行う「スポーツ推進大使」に就任した。都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフ。



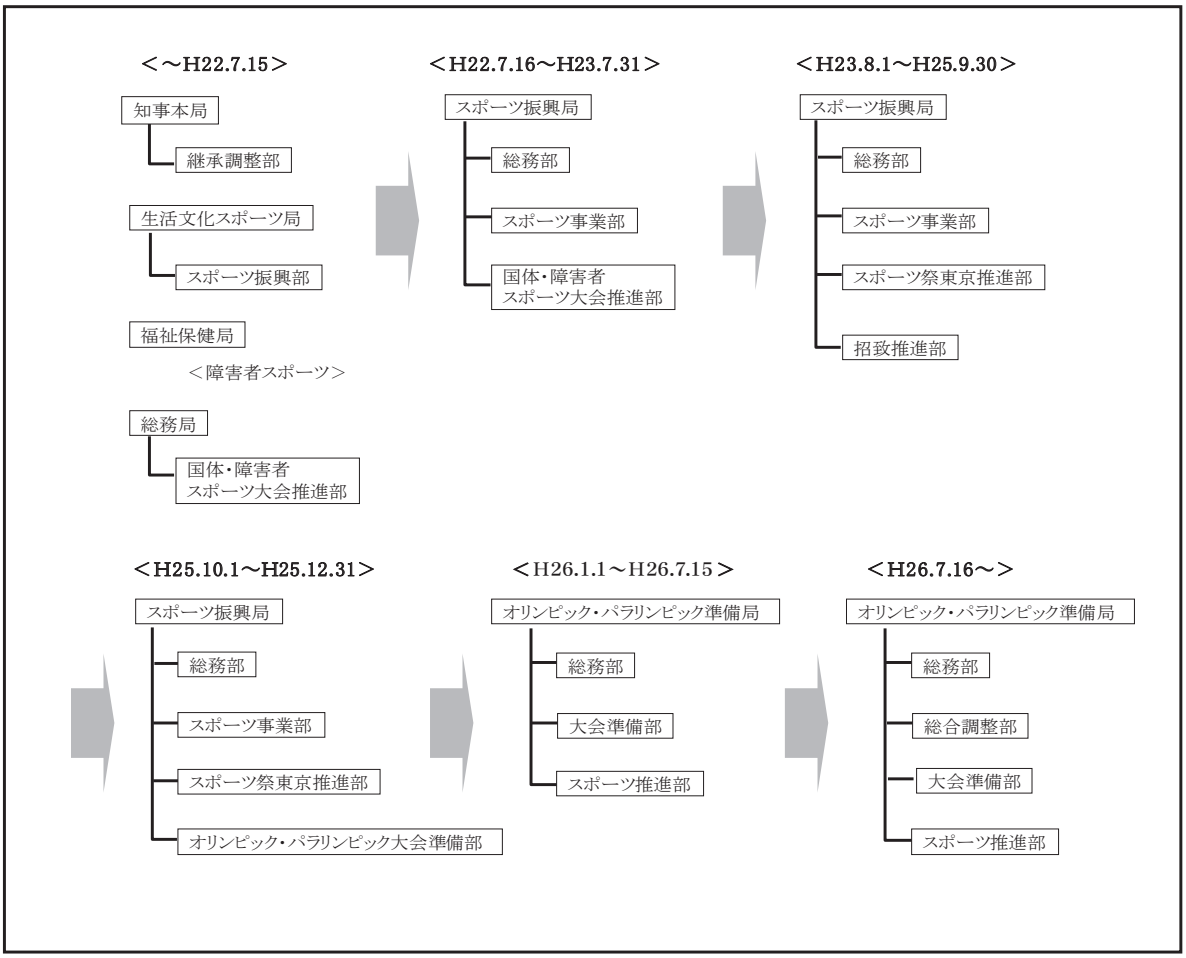
ゆりーと

スポーツ推進大使

（２）オリンピック・パラリンピック準備局の設置について

平成 22 年 7 月 16 日、東京都のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、従来の生活文化スポーツ局スポーツ振興部、総務局国体・障害者スポーツ大会推進部及び知事本局継承調整部を統合するとともに、福祉保健局が担当していた障害者スポーツも一元的に所管する「スポーツ振興局」を設置した。

そして、平成 25 年９月に国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会にて東京 2020 大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、東京都のスポーツ行政をより一層推進するため、平成 26 年１月１日付けで「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。



2 組織・機構

（1） 体 制 図

（平成２７年８月１６日現在）

- オリンピック・パラリンピック準備局
  - ＜理事（スポーツ推進担当）兼務＞
  - 技監 ＜都市整備局技監兼務＞
  - 技監 ＜建設局道路監兼務＞
  - 技監 ＜港湾局技監兼務＞
  - 理事（大会準備調整担当）
  - 総務部
    - 情報統括担当部長
    - 調整担当部長
    - 調整担当部長
    - 調整担当部長 ＜財務局建築保全部長兼務＞
    - 総務課
      - 庶務係
      - 情報統括担当課長 ＜総合調整部調整課長兼務＞
      - 情報統括担当課長 ＜大会準備部管理課長兼務＞
      - 情報統括担当課長 ＜スポーツ推進部調整課長兼務＞
      - 契約管財担当課長
      - 文書広報担当課長
      - 調整担当課長
      - 調整担当課長
      - 企画計理課
      - 企画担当課長
  - 総合調整部
    - 準備会議担当部長
    - 準備会議担当部長 ＜連絡調整担当部長兼務＞
    - 自治体調整担当部長
    - 事業推進担当部長
    - 計画調整担当部長
    - 調整課
      - 管理係
      - 調整係
      - 事業推進係
      - 連絡調整担当課長
      - 準備会議担当課長
      - 事業調整担当課長
      - 区市町村調整担当課長
      - 全国自治体調整担当課長 ＜大会準備部後利用担当課長兼務＞
      - 事業推進担当課長
      - 事業推進担当課長
      - 計画課
        - 計画係
      - 計画担当課長
  - 大会準備部
    - 連絡調整担当部長
    - 運営担当部長
    - 競技担当部長
    - パラリンピック担当部長
    - 施設輸送担当部長
    - 施設調整担当部長
    - 施設整備担当部長
    - 選手村担当部長
    - 管理課
      - 管理係
      - 企画調整担当課長
      - 連絡調整担当課長
      - 開催計画課
        - 開催計画係
      - 運営担当課長
      - 競技担当課長
      - 競技担当課長
      - 競技会場渉外担当課長
      - パラリンピック準備課
        - パラリンピック準備係
      - 施設輸送計画課
        - 調整係
      - 施設調整担当課長
      - 後利用担当課長
      - 後利用担当課長
      - 施設担当課長
      - 施設担当課長
      - 施設担当課長
      - 施設担当課長 ＜港湾局総務部オリンピック・パラリンピック施設整備調整担当課長兼務＞
      - 選手村担当課長
      - 選手村担当課長 ＜都市整備局市街地整備部公共再開発担当課長兼務＞
      - 輸送担当課長
  - スポーツ推進部
    - 国際大会準備担当部長
    - スポーツ施設担当部長
    - 障害者スポーツ担当部長 ＜パラリンピック担当部長兼務＞
    - 調整課
      - 管理係
      - 企画調整係
      - 国際大会準備係
      - 施設管理係
      - 営繕係
      - 国際大会準備担当課長
      - スポーツ施設担当課長
      - 事業推進課
        - 競技スポーツ係
        - 競技力向上係
      - 東京大マラソン祭り担当課長
      - 障害者スポーツ課
        - 推進係
        - 競技係
      - 障害者スポーツ担当課長 ＜大会準備部パラリンピック準備課長兼務＞

※ 本図は、執行体制を表すものであり、組織機構図とは一致しない。

（２）分掌事務

<table>
<tr><th colspan="3">局・部・課</th><th>分掌事務</th></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">オリンピック・パラリンピック準備局</td><td>東京2020大会及びスポーツに関すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総務部</td><td colspan="2">局の予算・決算、組織・定数、人事、広報・広聴などに関すること。</td></tr>
<tr><td>総務課</td><td>1　局の組織及び定数に関すること。
2　局所属職員の人事及び給与に関すること。
3　局所属職員の福利厚生に関すること。
4　局事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。
5　局の公文書類の収受、配布、発送、編集及び保存に関すること。
6　局の情報公開に係る連絡調整等に関すること。
7　局の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。
8　局事務事業の管理改善に関すること。
9　局事務事業の広報及び広聴に関すること。
10　局事務事業の情報化施策の企画、調整及び推進に関すること。
11　局の契約に関すること。
12　局の財産及び物品の管理に関すること。
13　局内他の部及び課に属しないこと。</td></tr>
<tr><td>企画計理課</td><td>1　局事務事業の企画及び調整に関すること。
2　局の予算、決算及び会計に関すること。
3　局事務事業の進行管理に関すること。
4　局事務事業の行政評価の実施に関すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合調整部</td><td colspan="2">東京2020大会に関連する都の施策に関すること。</td></tr>
<tr><td>調整課</td><td>1　東京2020大会に関連する都の施策に係る連絡調整に関すること。
2　部内他の課に属しないこと。</td></tr>
<tr><td>計画課</td><td>1　東京2020大会に関連する都の施策に係る企画及び調査に関すること。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="3">局・部・課</th><th>分掌事務</th></tr>
<tr><td></td><td colspan="2" rowspan="2">大会準備部</td><td>東京2020大会の開催準備に関すること。</td></tr>
<tr><td>管理課</td><td>1　東京2020大会の開催準備に関すること(他の課に属するものを除く。)。
2　東京2020大会の開催に係る総合的な企画に関すること。
3　東京2020大会の広報及び広聴に関すること。
4　組織委員会との調整に関すること。
5　部内他の課に属しないこと。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>開催計画課</td><td>1　東京2020大会の開催計画及び準備(他の課に属するものを除く。)に関すること。
2　東京2020大会に係るセキュリティ対策に関すること。
3　東京2020大会に係る競技会場の調整に関すること。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>パラリンピック準備課</td><td>1　東京2020パラリンピック競技大会の開催に係る企画及び調整に関すること。
2　東京2020パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策に関すること。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>施設輸送計画課</td><td>1　東京2020大会の開催計画(施設及び輸送に関するものに限る。)に関すること。
2　東京2020大会に係る環境マネジメントに関すること。
3　東京2020大会に係る競技会場等の建設及び整備並びに後利用に関すること。
4　東京2020大会に係る選手村の調整に関すること。
5　東京2020大会に係る輸送及び交通に関すること。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="3">局・部・課</th><th>分　掌　事　務</th></tr>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">スポーツ推進部</td><td></td><td>スポーツ及びレクリエーション(以下、(2) 分掌事務において「スポーツ等」という。)の普及振興、スポーツ施設の管理、国際競技大会の開催準備、競技力向上に係る施策、東京大マラソン祭りに関することなど。</td></tr>
<tr><td></td><td>調　整　課</td><td>1　スポーツ等の施策に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。
2　スポーツ等の施策に係る関係機関との連絡調整等に関すること。
3　スポーツ施設に関すること(他局に属するものを除く。)。
4　国際競技大会の開催準備に関すること。
5　部内他の課に属しないこと。</td></tr>
<tr><td></td><td>事業推進課</td><td>1　スポーツ等の施策の推進に関すること(他の課に属するものを除く。)。
2　スポーツ等の総合的な指導に関すること(他の課に属するものを除く。)。
3　スポーツ等に係る団体の育成に関すること(他の課に属するものを除く。)。
4　競技力向上に係る施策に関すること(他の課に属するものを除く。)。
5　スポーツ等に係る国際交流事業に関すること。
6　東京大マラソン祭りに関すること。</td></tr>
<tr><td></td><td>障害者
スポーツ課</td><td>1　障害者のスポーツ等の施策に係る企画、調整及び推進に関すること。
2　障害者のスポーツ等の総合的な指導に関すること。
3　障害者のスポーツ等に係る団体の育成に関すること。
4　障害者スポーツの競技力向上に係る施策に関すること（他の部に属するものを除く。)。</td></tr>
</table>

（3） 職員配置状況

（平成２７年８月１６日現在）

	職層別内訳									合計
	理事	部長	担当部長	課長	担当課長	統括 課長代理	課長代理	主任	主事	
オリンピック・パラリンピック準備局	3	4	12 4	11	24 5	18 2	44 6	50 13	46 3	212 33
総務部	3	1	3	2	5	3	8	9	11	45 0
総務課	3	1	3	1	4	2	6	5	9	34 0
情報統括担当			1							1 0
契約管財担当					1		2		2	5 0
文書広報担当					1		1	1	1	4 0
調整担当	1		2		2		2	1	1	9 0
企画計理課				1	1	1	2	4	2	11 0
企画担当					1		1	1	1	4 0
総合調整部		1	3	2	7	5	7	9	7	41 0
調整課		1	2	1	6	4	4	7	6	31 0
連絡調整担当					1		1	1		3 0
準備会議担当			1		1	1		1	1	5 0
事業調整担当					1		1	2	1	5 0
区市町村調整担当					1	1			1	3 0
全国自治体調整担当			1				1	1		3 0
事業推進担当					2	1	1		1	5 0
計画課			1	1	1	1	3	2	1	10 0
計画担当					1		2	1	1	5 0
大会準備部		1	5 3	4	9 5	5 2	12 3	16 10	14 3	66 26
管理課		1	1	1	2	1	3	6	4	19 0
企画調整担当					1		2	3		6 0
連絡調整担当			1		1		1			3 0
開催計画課			2	1	4	2	6	5	7	27 0
運営担当			1		1		3	2	1	8 0
競技担当			1		2		2		3	8 0
競技会場渉外担当					1	1		1		3 0
パラリンピック準備課			1	1		1		1	2	6 0
施設輸送計画課			1 3	1	3 5	1 2	3 3	4 10	1 3	14 26
施設調整担当			1		1		1	3		2 4
後利用担当					2	1	1	2		6 0
施設担当			1		3	2	1	4	2	0 13
選手村担当			1		1		1	2	1	0 6
輸送担当					1		1	1		1 2
スポーツ推進部		1	1 1	3	3	5	17 3	16 3	14	60 7
調整課		1	1 1	1	2	3	8 3	10 3	11	37 7
国際大会準備担当			1		1		2	1	3	8 0
スポーツ施設担当			1		1	1	3 3	3 3	4	12 7
事業推進課				1	1	1	6	4	1	14 0
東京大マラソン祭り担当					1		1			2 0
障害者スポーツ課				1		1	3	2	2	9 0

注）　二段の欄の上段は事務職、下段は技術職　　（兼務職員除く）

3　予算（一般会計）

(1) 総　　額　　（単位：千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減	増減率(%)
歳入（A）	23,566,790	3,975,052	19,591,738	492.9%
歳出（B）	64,272,000	24,339,000	39,933,000	164.1%
差引一般財源 （B）－（A）	40,705,210	20,363,948	20,341,262	99.9%

(2) 歳入予算　　（単位：千円）

科　　目	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減	増減率(%)
使用料及手数料	11,368	11,973	▲605	▲5.1%
財産収入	914	1,083	▲169	▲15.6%
繰入金	22,892,919	2,958,295	19,934,624	673.9%
諸収入	8,589	7,701	888	11.5%
都債	653,000	996,000	▲343,000	▲34.4%
計	23,566,790	3,975,052	19,591,738	492.9%

(3) 歳出予算　　（単位：千円）

科　　目	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	64,272,000	24,339,000	39,933,000	164.1%
スポーツ振興管理費	894,000	788,000	106,000	13.5%
管理費	894,000	788,000	106,000	13.5%
オリンピック・パラリンピック準備費	46,005,000	11,532,600	34,472,400	298.9%
管理費	2,683,503	1,296,375	1,387,128	107.0%
オリンピック・パラリンピック準備費	43,321,497	10,236,225	33,085,272	323.2%
スポーツ推進費	17,373,000	12,018,400	5,354,600	44.6%
管理費	1,044,694	486,665	558,029	114.7%
スポーツ推進費	16,328,306	11,531,735	4,796,571	41.6%
計	64,272,000	24,339,000	39,933,000	164.1%

（注）上記以外に、平成 26 年度歳出予算額には、平成 26 年 7 月 16 日付組織改正によって旧知事本局からオリンピック・パラリンピック準備局へ 88,228 千円の配当替がある。

(4) 債務負担行為　　（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減
債務負担行為	130,009,903	5,192,224	124,817,679

(5) 事業別歳出予算　　（単位：千円）

事　　項	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	64,272,000	24,339,000	39,933,000	164.1%
スポーツ振興管理費	894,000	788,000	106,000	13.5%
管理費	894,000	788,000	106,000	13.5%
職員費	704,479	614,095	90,384	14.7%
管理事務	189,521	173,905	15,616	9.0%
管理事務	128,895	131,002	▲2,107	▲2.0%
管理事務（二次）	60,626	42,903	17,723	41.3%
オリンピック・パラリンピック準備費	46,005,000	11,532,600	34,472,400	298.9%
管理費	2,683,503	1,296,375	1,387,128	107.0%
職員費	2,683,503	1,296,375	1,387,128	107.0%
オリンピック・パラリンピック準備費	43,321,497	10,236,225	33,085,272	323.2%
総合調整管理事務	373,462	0	373,462	-
総合調整管理事務（一次）	1,350	0	1,350	-
総合調整管理事務（二次）	372,112	0	372,112	-
開催都市 PR	44,789	0	44,789	-
大会開催に向けた普及啓発	601,812	0	601,812	-
大会リーフレットの作成・配布	183,800	0	183,800	-
大会サインの作成及び設置事業	242,840	0	242,840	-
シティ装飾に係る事業	113,612	0	113,612	-
ライブサイトに係る事業	61,560	0	61,560	-
大会成功に向けた区市町村支援	246,000	0	246,000	-
大会開催を通じた被災地復興支援	247,600	168,600	79,000	46.9%
被災地の姿を世界に向けて発信	54,000	0	54,000	-

事　　項	平成27年度	平成26年度	増(▲)減	増減率(%)
未来への道1000km縦断リレー	130,000	105,000	25,000	23.8%
スポーツを通じた被災地支援事業	63,600	63,600	0	0.0%
多言語対応の推進	38,299	0	38,299	-
大会を契機とした様々なレガシーの形成	52,780	0	52,780	-
レガシービジョン策定及びレガシー計画検討	44,320	0	44,320	-
レガシーに係るシンポジウムの開催	8,460	0	8,460	-
大会準備管理事務	1,532,882	1,108,741	424,141	38.3%
大会準備管理事務（一次）	60,459	26,750	33,709	126.0%
大会準備管理事務（二次）	1,472,423	1,081,991	390,432	36.1%
オリンピック・パラリンピック開催計画	1,498,646	1,270,874	227,772	17.9%
国際競技団体（IF）調整及び各種現地調査	121,757	75,581	46,176	61.1%
大会開催計画調整委員会補助	1,128,408	1,195,293	▲66,885	▲5.6%
開催都市実施事業	248,481	0	248,481	-
オリンピック・パラリンピック施設整備	38,685,227	1,988,010	36,697,217	1845.9%
競技施設関連整備	38,562,519	1,762,560	36,799,959	2087.9%
選手村整備	122,708	225,450	▲102,742	▲45.6%
OCOG出捐金	0	5,700,000	▲5,700,000	-

（単位：千円）

事　　項	平成 27 年度	平成 26 年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ推進費	17,373,000	12,018,400	5,354,600	44.6%
管理費	1,044,694	486,665	558,029	114.7%
職員費	1,044,694	486,665	558,029	114.7%
スポーツ推進費	16,328,306	11,531,735	4,796,571	41.6%
スポーツ振興施策の企画調整	4,716,686	4,196,988	519,698	12.4%
企画調整	78,049	78,488	▲439	▲0.6%
体育施設等の企画調整	4,638,637	4,118,500	520,137	12.6%
公益財団法人東京都スポーツ文化事業団助成	56,104	150,018	▲93,914	▲62.6%
スポーツの振興	966,526	724,545	241,981	33.4%
生涯スポーツの振興	119,706	123,102	▲3,396	▲2.8%
地域スポーツの振興	46,183	40,330	5,853	14.5%
スポーツムーブメントの創出	441,216	561,113	▲119,897	▲21.4%
ラグビーワールドカップ 2019 の開催	359,421	0	359,421	-
体育施設等の運営	2,298,088	2,482,256	▲184,168	▲7.4%
総合的な競技力向上施策の推進	1,162,471	1,199,788	▲37,317	▲3.1%
競技スポーツの振興	900,979	938,296	▲37,317	▲4.0%
スポーツ国際交流事業	261,492	261,492	0	0.0%
東京大マラソン祭りの開催	206,058	246,668	▲40,610	▲16.5%
武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の整備	6,215,233	2,294,747	3,920,486	170.8%
障害者スポーツの振興	707,140	236,725	470,415	198.7%
計	64,272,000	24,339,000	39,933,000	164.1%

Ⅱ　事業の概要

東京 2020 大会開催準備

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。

1964 年の大会は、開催を契機に新幹線が走り、首都高速道路が伸びるなど、戦後復興及び高度経済成長の幕明けとなった。

東京 2020 大会は、東京再浮上の起爆剤となり得る大きな力を持っており、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会となる。大会の成功はもとより、この大会開催を契機に、東京が抱える様々な課題解決を加速させ、世界一の都市・東京を実現していく。

オリンピック憲章では、その理念として「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てること」をうたっている。その理念のもと、スポーツの力で都民、国民の力を一つにして、万全の準備をし、東京 2020 大会を世界中の人々の記憶に残る史上最高の大会として成功させていく。

東京 2020 大会開催に向けて、当局は庁内各局、組織委員会、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）をはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めている。

総合調整部では、大会開催気運醸成や多言語対応の推進、大会開催を通じて得るべきレガシーの検討等に取り組み、大会準備部では、競技会場や選手村をはじめとする大会施設整備、輸送計画の調整、セキュリティ対策等に係る準備に取り組んでいる。

なお、都は同一都市として初めて２回目のパラリンピック競技大会を開催する都市である。東京 2020 パラリンピック競技大会を意識した組織運営やパラリンピック競技の認知度向上などを戦略的に進めるため、平成 27 年４月、大会準備部に「パラリンピック準備課」を新設し、パラリンピックムーブメントの醸成に取り組んでいる。

東京2020大会の概要

オリンピック競技大会

正式名称：第32回オリンピック競技大会

英文名称：Games of the XXXII Olympiad

開催期間：2020年（平成32年）７月24日（金）～８月９日（日）

競 技 数：28競技（平成27年８月１日時点）

パラリンピック競技大会

正式名称：東京2020パラリンピック競技大会

英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games

開催期間：2020年（平成32年）８月25日（火）～９月６日（日）

競 技 数：22競技

2020年に向けたスケジュール

時　期	内　容
2016年(平成28年)8～9月	リオデジャネイロ夏季オリンピック・パラリンピック競技大会
2018年(平成30年)2～3月	平昌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会
2019年(平成31年)7月～2020年(平成32年)4月	テストイベント※（予定）
2019年(平成31年)9～10月	ラグビーワールドカップ2019
2020年(平成32年)7～9月	東京夏季オリンピック・パラリンピック競技大会

※　オリンピック憲章及び立候補都市に対するIOCの指示に基づき、各国際競技連盟の管理のもと、組織委員会はオリンピック競技大会の前に実際の大会で使用予定の競技会場を使って、可能な限り本大会に近い状態でテストイベントを開催することとされている。

1　都と組織委員会の役割

都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じる。さらに、大会を契機に、都民共通の財産として真に価値のあるレガシーを残していくことを取り組みの基本的な考えとしている。

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に主体的に取り組む。

都及び組織委員会のそれぞれの主な取組事項

事　項		都の取組	組織委員会の取組
1	競技会場等の整備	➢ 新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修 ➢ 組織委員会の仮設施設整備への支援、工事中の交通対策の調整	➢ 仮設施設の整備
2	選手村	➢ 宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討 ➢ 組織委員会の仮設施設整備への支援	➢ 仮設施設の整備、大会時の運営・サービス
3	セキュリティ	➢ 開催都市として、都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症等への対策	➢ 大会の会場・施設の警備全般にかかる関係機関との調整など
4	輸送	➢ 経済活動・都民生活への影響を最小化する都市交通マネジメント、インフラ整備	➢ 輸送運営計画の策定、大会時の輸送運営全般、車両・運転手の手配
5	ボランティア	➢ ボランティアの裾野拡大、駅や観光地などで交通・観光案内を行う「都市ボランティア」の募集・育成・運用	➢ 大会会場での競技運営など大会運営を担う「大会ボランティア」の募集・育成・運用
6	多言語対応の推進	➢ 交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識等の多言語表記の推進	➢ 競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討

事　項		都の取組	組織委員会の取組
7	事前キャンプ	➢ 都内区市町村や被災地の事前キャンプの誘致を情報提供やPR活動で支援	➢ 国際競技連盟の技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開
8	開催気運の醸成	➢ オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、リオデジャネイロ大会での開催都市PR、ライブサイトやシティ装飾の展開、区市町村等との連携	➢ 公式エンブレムの制定、リオデジャネイロ大会での東京大会PR ➢ 海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整
9	パラリンピック	➢ ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及拡大 ➢ メディアを活用した広報	➢ 大会の準備全般、メディアの注目と露出の最大化

2　東京2020大会開催基本計画

（１）概要

大会開催基本計画とは、大会準備の枠組みを提供する基本的な計画で、大会準備の出発点になるものである。

平成27年２月27日、組織委員会からIOCと国際パラリンピック委員会（以下「IPC」という。）へ「東京2020大会開催基本計画」が提出され、公表された。

本計画の中で、東京2020大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記している。

この基本計画に基づいて、組織委員会、都など関係団体が、個々の具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めていく。

（２）構成

第１章　大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定している。また、同一都市として史上初めて２回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記している。

第２章　大会のクライアント

大会クライアントを８つのカテゴリーに分類している。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施していく。

第３章　会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記している。競技会場の具体的配置等については、現時点でレビューを実施中であり、引き続き関係者との協議を重ね検討を進めていく。

第４章　大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要となる52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記している。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載している。

第５章　推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにしている。また、組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

第６章　アクション＆レガシー

組織委員会、政府、都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、2016年に「アクション＆レガシープラン」をとりまとめる。

第７章　エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会をともに作り上げる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

（３）大会ビジョン

ア　「Discover Tomorrow」の具体化

組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、招致活動において掲げていたスローガン「Discover Tomorrow」の「Tomorrow」とは何であるかを具体化した。

イ　大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、 「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、 「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、 「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を３つの基本コンセプトとし、 史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

ウ　３つの基本コンセプト

（ア）全員が自己ベスト

a　万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現する。

b　世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。

c　ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

（イ）多様性と調和

a　人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。

b　東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

（ウ）未来への継承

a　東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会である。

b　東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

（４）パラリンピックへの取組

同一都市として、初めて２回目のパラリンピック競技大会を開催することから、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しめる活力のある共生社会の実現に貢献する。

３　実施競技及び競技会場

（１）実施競技

ア　オリンピック

28 競技（平成 27 年８月１日現在）

競　技　名		
アーチェリー	サッカー	射撃
陸上競技	体操	卓球
水泳	ゴルフ	テコンドー
バドミントン	ハンドボール	テニス
バスケットボール	ホッケー	トライアスロン
ボクシング	柔道	バレーボール
カヌー	近代五種	ウエイトリフティング
自転車競技	ボート	レスリング
馬術	ラグビー	
フェンシング	セーリング	

イ　パラリンピック

22 競技（平成 27 年８月１日現在）

競　技　名		
アーチェリー	柔道	車椅子バスケットボール
陸上競技	パワーリフティング	車いすフェンシング
ボッチャ	ボート	ウィルチェアーラグビー
カヌー	射撃	車いすテニス
自転車競技	水泳	バドミントン※
馬術	卓球	テコンドー※
視覚障害者５人制サッカー	トライアスロン	
ゴールボール	シッティングバレーボール	

※　東京 2020 大会から実施される競技

（２）競技会場等整備等

ア　概要

立候補ファイルにおいて､都は 10 の新規恒久施設の整備と２の既存施設の増改修に取り組み、その他の既存施設及び仮設施設については、組織委員会等が対応することとなっている。

競技会場は、競技を行う選手にとって最高のパフォーマンスを発揮できる環境が提供できるものであるとともに、運営がしやすく、観客が快適に観戦できる施設であることが重要であり、また、大会後も都民の貴重な財産として有効に利用される必要がある。

イ　会場計画の再検討

招致の時点で作成した会場計画を、都民の理解を得て、より現実妥当性のある内容とするため、平成 26 年６月以降、会場計画の再検討を実施した。

再検討の視点は、①大会後の東京にどのようなレガシーを残せるのか、②広く都民の生活にどのような影響を与えるのか、③整備コストの高騰の懸念にどのように対応するのかの３点であった。

平成 27 年８月１日現在、26 競技、26 会場の会場計画の再検討結果について、IOC 理事会に報告し、了承を得たところである。

なお､都が新たに整備する予定であった 10 施設のうち、３施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとした。

（ア）オリンピック（平成 27 年８月１日現在）

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	夢の島公園	新設
陸上競技		オリンピックスタジアム	オリンピックスタジアム	計画
水泳	競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング	オリンピックアクアティクスセンター	オリンピックアクアティクスセンター	新設
	水球	ウォーターポロアリーナ	東京辰巳国際水泳場	既存
	マラソン 10km	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
バドミントン		夢の島ユース・プラザ・アリーナＡ	武蔵野の森総合スポーツ施設	計画

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
バスケットボール		夢の島ユース・プラザ・アリーナＢ	さいたまスーパーアリーナ	既存
ボクシング		国技館	国技館	既存
カヌー	スプリント	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
	スラローム	葛西臨海公園	葛西臨海公園隣接地	新設
自転車競技	トラック・レース	有明ベロドローム	検討中	
	ロード・レース	スタート：皇居外苑 ゴ ー ル：武蔵野の森公園		
	マウンテンバイク	海の森マウンテンバイクコース		
	ＢＭＸ	有明ＢＭＸコース		
馬術	馬場馬術、障害馬術、総合馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存
	クロスカントリー	海の森クロスカントリーコース	海の森クロスカントリーコース	仮設
フェンシング		東京ビッグサイト・ホールＢ	幕張メッセ	既存
サッカー		オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム 2002 横浜国際総合競技場	左記６会場については、変更なし 会場の追加について、検討中	
体操		有明体操競技場	有明体操競技場	仮設
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部	霞ヶ関カンツリー倶楽部	既存
ハンドボール		国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
ホッケー		大井ホッケー競技場	大井ホッケー競技場	新設

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
近代五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設	武蔵野の森総合スポーツ施設	計画
	水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム	東京スタジアム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
ラグビー		オリンピックスタジアム	東京スタジアム	既存
セーリング		若洲オリンピックマリーナ	江の島ヨットハーバー	既存
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		東京ビッグサイト・ホールＢ	幕張メッセ	既存
テニス		有明テニスの森	有明テニスの森	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
バレーボール	インドア	有明アリーナ	有明アリーナ	新設
	ビーチバレーボール	潮風公園	潮風公園	仮設
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム	東京国際フォーラム	既存
レスリング		東京ビッグサイト・ホールＡ	幕張メッセ	既存

凡例）既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）
計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場
新設：大会開催のために新設する予定の競技会場
仮設：仮設の競技会場

注）表中の網掛け部分は、都が新しく整備する恒久施設。
新規恒久施設の名称は、平成 27 年８月１日現在の仮称を表記する。

（イ）パラリンピック

競技会場については、平成 27 年８月１日現在、検討中である。

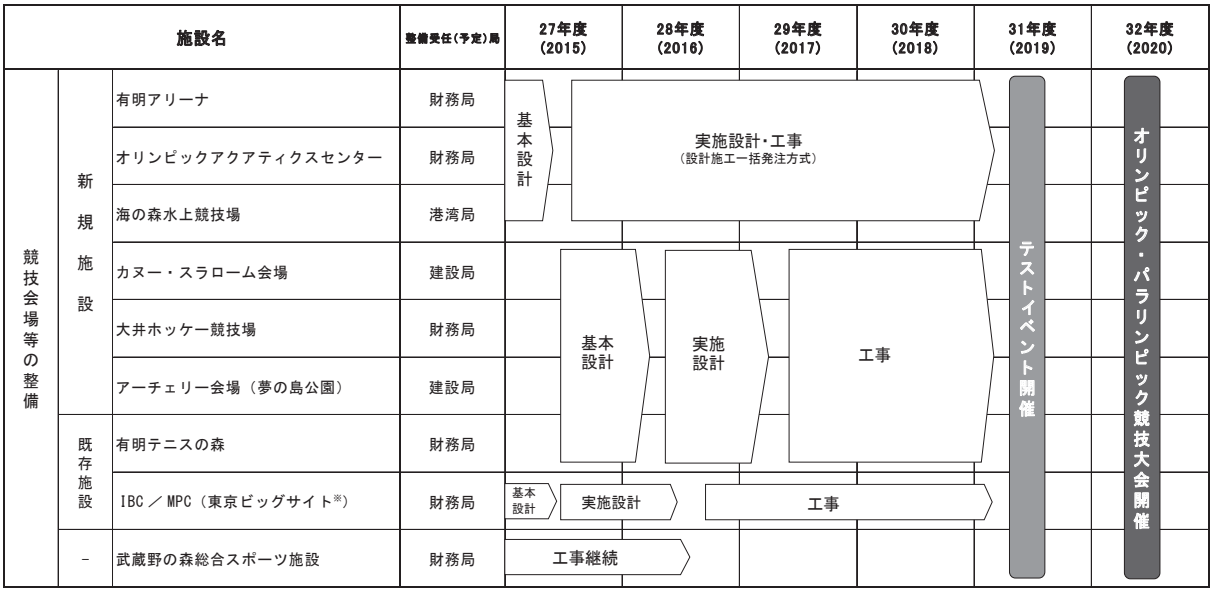
ウ　整備スケジュール

全ての競技会場は、大会開催１年前（一部は２年前）から実施するテストイベントに合わせて整備する必要がある。

平成 27 年度は、有明アリーナ、オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場の３施設について引き続き基本設計を進め、その完了後は実施設計に着手する。その際、実施設計と工事を「設計施工一括発注方式」、いわゆる「デザインビルド」の方式により一括して発注し、設計及び施工の合理化、効率化を図っている。

その他の施設について、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場（夢の島公園）の新規施設と、既存施設である有明テニスの森の改修について、今年度、順次基本設計に着手する。

都が整備する施設の主なスケジュール（予定）



※　IBC／MPC（東京ビッグサイト）については産業労働局が所管している。

エ　施設部会

整備を行うにあたり、施設整備受任局を含めた各局との横断的な連携を図り、施設整備上の各課題等を情報共有する目的で、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議幹事会（46 ページ参照）の下に施設部会を設けている。

（３）2020 年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント

大会開催に伴う会場施設の整備、運営等による影響について、法律、条例に基づくアセスメントの対象とならない施設についても、自主的な環境アセスメントを実施している。

ア　目的

会場、競技、全体計画について、大会の開催が東京に与える影響を予測評価し、負の影響の回避・最小化等を行うとともに、大会を契機とした東京の持続可能性の向上に資する。

イ　予測評価項目

環境項目、社会経済項目

ウ　根拠指針及び専門的検討会

2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針

（東京都環境局作成）

2020年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会

（事務局：東京都環境局）

エ　これまでの取組と今後の予定

立候補時点の計画において、全ての会場施設について、「初期段階環境影響評価」を実施した。

平成27年度は、「実施段階環境影響評価」として、武蔵野の森総合スポーツ施設、選手村等について評価書を作成し、順次、フォローアップ計画書の策定及び、フォローアップ調査を開始していく。

今後も引き続き、各会場の計画熟度が高まるのに合わせて、実施段階の環境影響評価を実施していく。

4　選手村

（１）概要

選手村は中央区晴海に計画されており、住宅棟については、選手村の宿泊施設として一時使用した後に住居等として生まれ変わる計画である。

平成26年12月には、大会終了後の選手村予定地の基本的な考え方を「選手村　大会終了後における住宅棟のモデルプラン」としてとりまとめた。

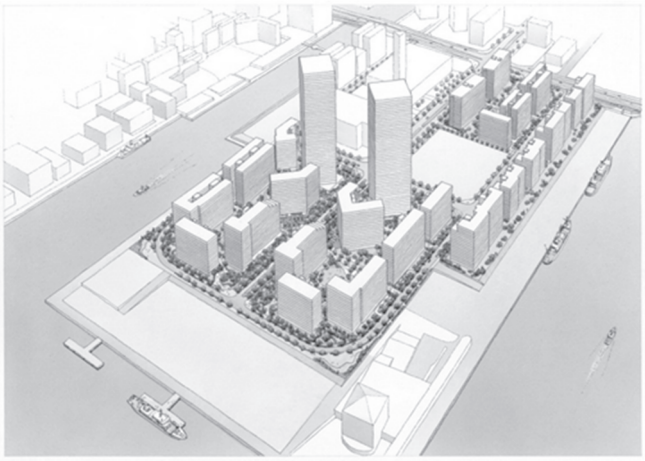
今後は、このモデルプランをもとに都市計画法等の諸手続きを進め、平成28年春の市街地再開発事業の事業認可を目指して、選手村の着実な整備を図っていく。

選手村の整備スケジュール（予定）

施設名	27年度（2015）	28年度（2016）	29年度（2017）	30年度（2018）	31年度（2019）	32年度（2020）
選手村	都市計画手続き等	防潮堤・道路等基盤整備※（都）				本大会
		建築物工事（民間）				

※　防潮堤・道路等基盤整備については港湾局・都市整備局が所管している。

住宅棟のモデルプラン（大会終了後イメージ）



棟数：住宅棟（板状）　22 棟
　　：住宅棟（超高層タワー）　２棟
　　：商業棟　１棟
階数：住宅棟　14 階～17 階
※住宅棟（超高層タワー）、商業棟は大会終了後に施工を予定

（２）整備手法

選手村の恒久住宅部分は、選手村ニーズに合致するように民間事業者が整備を行う。

この民間事業者は、都が実施する市街地再開発事業における特定建築者として、恒久住宅部分を建築していく。

メインダイニングやオリンピックビレッジプラザ等の仮設施設は、組織委員会が整備する。

（３）後利用計画

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議のもとに設置された、知事をトップとするレガシー委員会（46ページ参照）において、事業性を踏まえた住宅や地域の魅力を高めるまちづくりのあり方など、レガシーの具体化検討を進め、大会後に多様な人々が交流し快適に暮らせるまちを形成していく。

５　大会運営

（１）概要

大会開催準備に必要な多岐にわたる分野について、今後取り組むべき枠組みを示した大会開催基本計画に基づき、個々の分野における具体的な実施内容の検討を進め、関係者と連携して準備に万全を期していく。

また、開催都市として、組織委員会が行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市の活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じていく。

具体的には、大会開催時に国内外からの観客に対して最高のおもてなしを実現するための大会関連ボランティアの裾野拡大に向けた取組や、経済活動・都民生活への影響を最小化する都市交通マネジメントの検討、安全・安心に楽しめる大会とするためのセキュリティ等大会運営を支える取組などについて、着実な準備を進める。

（２）ボランティア

ボランティアは、大会運営にとって不可欠であるばかりでなく、開催気運を盛り上げるためにも重要なものとなっている。

東京2020大会を支えるボランティアは、「大会ボランティア」と「都市ボランティア」の大きく二種類に分けられる。

「大会ボランティア」は組織委員会が運営し、会場運営やセキュリティ、輸送など大会運営そのものを担い、およそ８万人（過去大会参考）のボランティアが必要になると見込まれている。

一方、「都市ボランティア」は都が運営し、空港やターミナル駅、主要観光スポットで

観光・交通案内を行い、国内外からの観光客をおもてなしするものである。東京観光ボランティアの「おもてなし東京」を核に１万人以上が都市ボランティアとして活躍する予定である。

平成27年度は、庁内外のボランティア関連組織の連携の場となる会議体を設置し、大会関連ボランティアの裾野拡大や都市ボランティアの運用体制についての意見交換などを行う。また、シンポジウムやホームページを通じて過去大会のボランティアの活躍や魅力を伝え、ボランティア気運の醸成を図っていく。

（３）輸送

東京2020大会では、効率的な輸送システム及び世界有数の公共輸送ネットワークを組み合わせることで、迅速・安全・円滑な移動が可能となる。

ア　大会関係者輸送

立候補ファイルにおいて大会関係者の輸送は、すべての競技会場や練習会場、オリンピック主要施設及び空港等を、オリンピック・レーン及びオリンピック・プライオリティ・ルートにより接続することとしている。

これを受け、選手をはじめとする大会関係者の移動時間の正確性や信頼性を確保するため、首都高速道路を中心に各会場までの道路状況等を踏まえ、オリンピック・レーン及びオリンピック･プライオリティ･ルートの設定や規制手法等について検討していく。

原則としてオリンピック・レーンは、選手村と競技会場、主要施設及び空港とを結ぶ路線に設定され、指定された大会関係車両が専用に使用する車線である。また、オリンピック・プライオリティ・ルートは、選手村と練習会場を結ぶ路線に設定され、指定された大会関係車両が優先的に走行可能な道路となる。

イ　観客・会場スタッフ輸送

立候補ファイルにおいて観客及び会場スタッフは、１日約2,570万人が利用している鉄道や１日約221万人が利用している路線バスなどの公共輸送機関で輸送することとしている。

これを受け、都は自宅や宿泊地等と会場との間で観客及び会場スタッフを円滑に輸送するため、各会場周辺の駅の利用者推計や駅の構造、周辺道路状況等を踏まえて会場周辺の観客誘導ルートや誘導手法等について検討していく。

また、十分な輸送力を持つ公共交通機関が近くに存在しない海の森地区等の会場については、会場と鉄道駅等とを結ぶシャトルバスにより対応することとしているため、運行ルートや便数などの運行計画を立案していく。

ウ　輸送連絡調整会議

東京2020大会の輸送について、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、平成25年12月に輸送調整会議を設置した。

この調整会議は、建設局、都市整備局等の関係局と国土交通省、警察庁、警視庁、首都高速道路（株）、東日本旅客鉄道（株）等の関係機関を構成員とし、①大会関係者輸送に関する事項、②観客･会場スタッフ輸送に関する事項、③その他の必要な事項を検討することとしている。このうち、①及び②の詳細を検討するため、実務的な検討会を設置し具体的な検討を行っている。

平成 27 年２月に東京 2020 大会開催基本計画が提出・公表され（20 ページ参照）、その中で輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした「輸送連絡調整会議」の設置が明記されたため、平成 27 年度からは名称を「輸送連絡調整会議」に改めた。そのほか、専門的見地から検討する技術検討会を新たに設置し、都市交通マネジメント等についての検討も行う。

（４）セキュリティ

東京2020大会では、１か月半の期間に約50の競技が複数の会場で行われ、観客だけでも国内外から最大で１日当たり数十万人が訪れると想定されるなど、過去に例のない状況になる。

大会開催に伴うリスクは、サイバー攻撃を含めたテロや東京を訪れる多くの人々の安全を脅かす犯罪のほか、自然災害や感染症に至るまで、幅広く想定していく必要がある。

そこで､東京2020大会に伴い東京を訪れるすべての人の安全・安心を確保するために､治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点から様々なリスクを洗い出し、課題を整理するとともに、各種事態を想定した対処要領策定のため、国や組織委員会等の関係機関と連携した安全・安心を担う危機管理体制を構築し、その充実強化を図っていく。

６　事前キャンプ

事前キャンプは、各国オリンピック委員会・パラリンピック委員会や競技団体等が大会前に任意に行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施される。最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、選手は本番で最高のパフォーマンスを発揮することができる。また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。

都は、平成26年10月及び平成27年３月に誘致主体である都内区市町村に対し、事前キャンプの概要や過去大会における実例、都内における事前キャンプの視察事例などについて、情

報提供を行った。また、誘致に関する区市町村からの個別相談にも、積極的に対応している。

組織委員会は、平成27年１月に事前キャンプに求められる要件を公表するとともに、同年２月から３月にかけて、全国の自治体向けに応募要項の説明会を開催した。また、同年４月以降に全国から要件を満たす候補地を募集し、リオ大会までに国内の候補地ガイドを作成して、ホームページで公表する予定である。

今後も、誘致に参考となる情報提供を行うとともに、各国オリンピック委員会などに、都内候補地に関する情報を発信するなど、誘致を希望する区市町村を積極的に支援していく。

７　パラリンピック競技大会に向けた取組

（１）概要

パラリンピック競技大会は、世界最大の障害者スポーツの祭典であると同時に、障害者に対する人々の理解を飛躍的に促進し、都市のバリアフリー化をハード・ソフト両面から加速させる絶好の機会である。

都は、２回目のパラリンピックを開催する世界で初めての都市である。パラリンピックの成功こそが大会全体の成功を握る鍵であり、都市の成熟度を示す重要な指標である。そこで、東京 2020 パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させるため、関係機関と連携して全力で取り組んでいる。

パラリンピックの成功に向けては、オリンピックと一体のものとして着実な準備を行っていく。また、パラリンピックの持つ魅力を最大限発信し、パラリンピック競技の普及啓発の更なる推進を図るとともに、大会時におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けた取組を行っている。

（２）パラリンピック競技大会の成功に向けた企画、連絡調整

パラリンピックの成功に照準をあて、会場整備、セキュリティ、輸送等の各分野において準備を行っていくよう、局内・庁内各局の準備状況について常時情報収集を図るとともに、積極的な働きかけを行っていく。

また、IOC･IPC との会議や来日に際して、パラリンピックに関する連絡調整を組織委員会及び局内・庁内各局の関係部署と円滑に行い、必要な準備を着実に進める。

（３）「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定

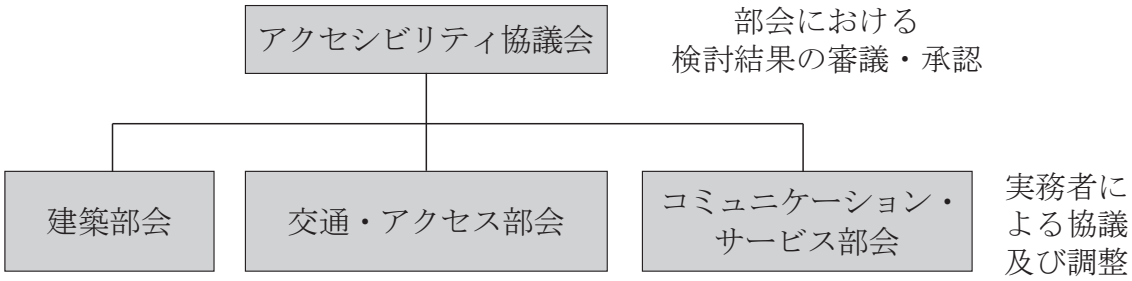
ア　概要

東京 2020 大会の開催に当たり、障害の有無に関わらず、すべての人々にとって参加しやすい大会となるよう、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路等に係るハード面、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るソフト面のバリアフリー化の推進を目的とする

「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を組織委員会が国、都及び関係機関の参画を得て策定し、IPCに承認を得、公表していくものである。

イ　アクセシビリティ協議会

ガイドラインの策定に向けては、平成 26 年 11 月に、都、内閣官房 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室及び組織委員会の共催により、関係行政機関、障害者団体等の参画を得て、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会」（以下「アクセシビリティ協議会」という。）を設置し検討を行っている。また、アクセシビリティ協議会の下に実務担当者による協議及び調整を行う部会を設置している。



ウ　検討状況（平成 27 年８月１日現在）

平成 26 年 11 月　アクセシビリティ協議会設置、第１回アクセシビリティ協議会開催

平成 27 年４月　第２回アクセシビリティ協議会開催

・構造物等の設計等に必要な項目等について「暫定基準」を取りまとめ

エ　今後の策定スケジュール

暫定基準を取りまとめる際に検討の対象外とした、設備や情報発信等の技術仕様に加え、ソフト面についても検討し取りまとめ、平成 28 年春以降に IPC の最終承認を得ることを目指す。

オ　ガイドラインの普及啓発

ガイドラインを、大会関係施設の整備や、情報発信･観客誘導等の大会運営に反映させる。また、公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化や幅広い関係者による心のバリアフリーに向けて働きかけを行う。

これらの取組を通じて、大会開催に向けたハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進し、大会のレガシーとして残すことを目指す。

（４）パラリンピック競技大会に係る競技力向上施策

パラリンピック競技大会に係る競技力向上については、スポーツ推進部や関係機関と連携し、取り組んでいる。

ア　障害者アスリートの発掘（再掲：100ページ参照）

東京 2020 パラリンピック競技大会等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験教室や実践教室を実施し、アスリート志望者の発掘を図る。

イ　障害者スポーツ競技団体の活動支援（再掲：100ページ参照）

都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、障害者スポーツ競技団体が実施する強化合宿や練習会などに対して支援を行う。

ウ　関係機関との連携等

JPC の実施する選手強化事業、一般財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターの実施するパラリンピック競技団体の組織基盤整備等の情報収集を行い、競技力向上に資する取組につなげていく。

８　多言語対応の推進

2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会

（１）概要

東京 2020 大会開催時、更には開催後も見据え、多様な主体が受入環境整備の柱として表示・標識等の多言語対応に取り組むことにより、外国人旅行者の円滑な移動や快適な滞在を可能とする環境整備を図るため、平成26年３月、国、都、都内区市町村、九都県市、関東知事会参加県、民間団体・企業などの団体・機関の参画を得て、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」（以下「多言語対応協議会」という。）を立ち上げ、官民一体で取組を推進している。

【参考】多言語対応協議会の構成員（平成 27 年８月１日現在）

2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会　構成機関・団体

◆　６０機関・団体

国

○内閣官房
○総務省
○外務省
○文部科学省
○農林水産省
○経済産業省
○国土交通省
○観光庁
○警察庁

政府関係機関

○独立行政法人
国際観光振興機構

東京都

○政策企画局
○総務局
○財務局
○生活文化局
○オリンピック・パラリンピック準備局
○都市整備局
○産業労働局
○建設局
○港湾局
○交通局
○教育庁
○警視庁

○　公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

９都県市

○神奈川県　○横浜市
○埼玉県　○川崎市
○千葉県　○千葉市
○さいたま市
○相模原市

都内区市町村

○特別区長会（荒川区）
○東京都市長会（八王子市）
○東京都町村会（奥多摩町）

関東知事会
（９都県市以外）

○長野県　○群馬県
○茨城県　○山梨県
○栃木県　○静岡県

競技開催予定地の自治体

○北海道　○宮城県　○札幌市　○仙台市

協会団体・企業等（２７団体）

【経済】
○一般社団法人 日本経済団体連合会
○日本商工会議所
○東京商工会議所

【交通・道路】
○東日本旅客鉄道 株式会社
○東京地下鉄 株式会社
○一般社団法人 日本民営鉄道協会
○一般社団法人 東京バス協会
○一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会
○一般社団法人 全国空港ビル協会
○成田国際空港株式会社
○日本空港ビルデング 株式会社
○東京国際空港ターミナル 株式会社
○関東旅客船協会

【観光】
○公益社団法人 日本観光振興協会
○一般社団法人 日本旅行業協会
○公益財団法人 東京観光財団

【宿泊】
○一般社団法人 日本ホテル協会
○一般社団法人 日本旅館協会
○一般社団法人 全日本シティホテル連盟
○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合

【飲食】
○一般社団法人 日本フードサービス協会

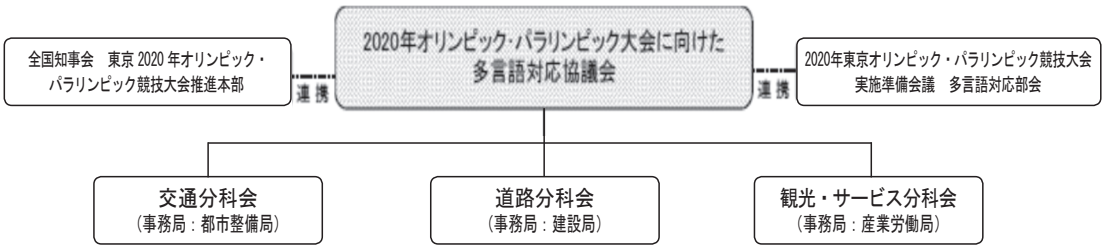
【サービス等】
○日本百貨店協会
○一般社団法人 地図調製技術協会
○一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
○日本チェーンストア協会
○日本小売業協会
○一般社団法人 電気通信事業者協会

【順不同】

（２）分科会

多言語対応協議会の下に、３つの分科会（交通分科会、道路分科会、観光・サービス分科会）を設置し、交通分科会において、鉄道、バス、タクシー等における表示、標識等を、道路分科会において、道路上の案内標識を、観光・サービス分科会においては、宿泊施設や飲食店での表示などを主な対象として、それぞれ調査・検討を行った。平成26年11月には、第２回多言語対応協議会を開催し、各分科会の検討結果を取りまとめ、取組方針を策定した。

【参考】多言語対応協議会の体制



（３）多言語対応協議会の開催実績（平成 27 年８月１日現在）

○第１回

開催日：平成 26 年３月 19 日

内　容：官民一体となった多言語対応の基本的な考え方を策定した。

「多言語対応の基本的な考え方（抜粋）」
1　対応言語の考え方 日本語＋英語及びピクトグラムによる対応を基本とする。
2　多言語対応に取り組むエリア 多言語対応協議会において、多言語対応に取り組むエリアは、東京都、北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の各都道県内とする。このうち、オリンピック関連施設の周辺地域等においては、取組の一層の強化を目指すものとする。

○第２回

開催日：平成 26 年 11 月 26 日

内　容：各分科会の検討結果を取りまとめ、交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針を策定した。

○第３回

開催日：平成 27 年７月 22 日

内　容：多言語対応の推進に資するノウハウ等を共有し、取組の一層の拡大を図るため、先進的取組事例に関する講演、ICT（情報通信技術）の最新の技術動向の紹介等を行う「多言語対応・ICT化推進フォーラム」を開催した。

第３回多言語対応協議会（多言語対応・ICT化推進フォーラム）の主な内容
・　自治体や民間企業による先進的取組事例に関する講演・ワークショップ ・　首都大学東京の留学生による多言語対応に関するディスカッション ・　多言語対応等に関するICTの技術動向の紹介 ・　総務省による2020年に向けたICT施策の説明

（４）ポータルサイトの開設

平成 26 年７月に多言語対応協議会ポータルサイトを開設し、多言語対応の先進的取組事例の情報発信を行っている。各事例については取組内容だけでなく、その背景・課題、工夫したポイント、得られた成果等についても掲載し、多言語対応に取り組むための参考となる情報を提供している。

９　被災地復興支援

東京 2020 大会招致の際に、東日本大震災からの復興を目標とするとともに、大会を全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。そのことを踏まえ、平成 24 年 12 月には、都、岩手県、宮城県、福島県、JOC などから構成される「復興専門委員会」が 32 項目の復興支援事業を提言した。

招致成功後は、東京 2020 大会開催基本計画において、大会ビジョンの５本の柱の一つに、「復興・オールジャパン・世界への発信」を位置付けており、この大会ビジョン構築にあたっては、全国から意見を募集し、被災者からも意見を聴取している。

現在、平成 26 年７月に設置された、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、都、JOC、JPC で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において、復興専門委員会の 32 項目の提言事業をもとに、今後の取組について意見交換を進めており、今後、組織委員会が策定する「アクション＆レガシープラン」に合わせて、復興支援事業の具体化を検討していく。

都はこれまでも、1000km 縦断リレーや被災地交流事業など、被災自治体の意向を聴きながら、スポーツの力による復興支援事業を実施してきた。また、過去大会における事前キャンプの実例などについて、被災地にも赴き情報提供を行った。

平成 27 年度は、これらの事業に加え、大会と被災地復興を結びつける映像を作成し、今後、国内外におけるスポーツイベント等で世界に向けて発信していく。

大会開催に向けて、引き続き被災県と連携しながら、スポーツ、文化、国際交流などの取組を通じ復興を後押しするとともに、大会後も、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承できるよう取り組んでいく。

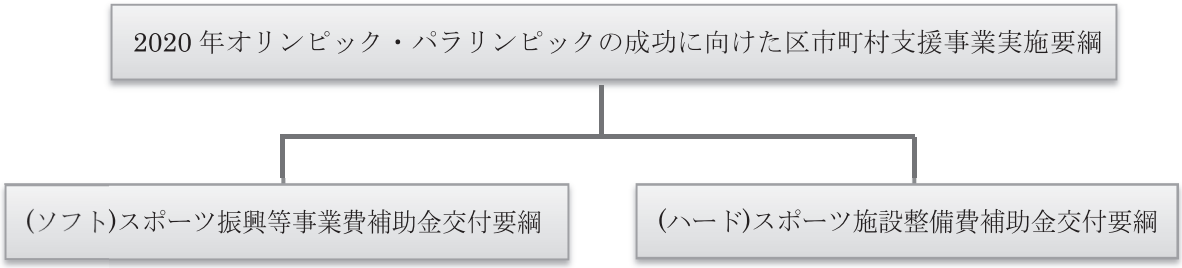
10　区市町村への支援

大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）

東京2020大会の成功に向け、都内全域で気運醸成を図るとともに、大会を契機とした様々な事業を大会後のレガシーとして地域に根付かせるため、区市町村の主体的な取組に対して支援を行っている。

平成27年度は、区市町村が東京2020大会の開催決定を契機として主体的に実施する、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して助成することにより、地域から大会開催気運の醸成を図り、スポーツ振興などの各区市町村の地域レガシーにつなげていく。

【全体像】



【概要】

事業区分		事業内容	補助率	予算
ソフト【新規】	(1) 普及啓発等事業	大会の理解促進	1/2	1億8,600万円 (1区市町村あたり限度額300万円)
		スポーツの普及啓発		
		海外の来訪者の受入体制整備		
	(2) 障害者 スポーツ地域振興事業	【必須】障害者が参加できる継続的なスポーツ事業 (継続的なスポーツ教室、定期的な大会 等)	4/5	6,000万円 (1区市町村あたり限度額200万円)
		【選択】上記以外の障害者スポーツ振興事業 ※パラリンピックの事前キャンプ誘致経費は補助対象とならない。		
ハード【拡充】	スポーツ振興	・スポーツ環境を拡大する工事 ・競技スペースを拡大する新築、改築、増築、改修工事 ・利用時間延長等に資する新築、改築、増築、改修工事(新規) ・誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事	1/2 (国庫補助等と併用の場合は1/3)	12億円 (1施設あたり限度額1億円)
	受入体制整備	・事前キャンプ誘致のための施設整備(新規)		

11　オリンピック・パラリンピック普及啓発

（１）概要

東京2020大会を成功させるためには、都民・国民の盛り上がりが不可欠である。大会開催気運の醸成を図るため、組織委員会、庁内各局、都内区市町村、全国自治体、関係団体等と連携して、各種気運醸成事業を行っていく。

ア　パラリンピック大会・競技普及啓発事業

東京2020パラリンピック競技大会の成功に向け、パラリンピックのより一層の認知度向上を図るため、パラリンピック大会及びパラリンピック競技のすばらしさを幅広く都民に伝える取組を実施する。

その一環として、区市町村、都各局の計18事業と連携し、各事業内でパラリンピック大会・競技体験等プログラムを複数展開する「NO LIMITS CHALLENGE」を実施する。また、パラリンピックガイドを制作し、広く都民へ配布することで、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の魅力を伝えていく。

※「NO LIMITS CHALLENGE」は、パラリンピックの理念である「失われたものを数えるな、残された機能を最大限に活かせ」を表現した「NO LIMITS」と、参加型イベントであることを想起させる「CHALLENGE」という２つの言葉を由来としている。

イ　ライブサイト

ライブサイトは、地元コミュニティや来訪者がパブリックビューイングを通してオリンピックとパラリンピックの生中継を観戦するほか、多くの方々が大会の臨場感を楽しむことができる機会を提供する、開催都市の活動の中核を担う事業である。

リオデジャネイロ2016大会及び東京2020大会での実施に向けて必要な準備を行っていく。

ウ　５年前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催５年前にあたる平成27年７月24日に東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020　5 Years to Go!!」を開催し、都内在住・在学の小学校３年生から６年生を対象に、オリンピアンによる陸上教室を実施した。また、東京2020パラリンピック競技大会開催５年前にあたる平成27年８月25日に東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020　5 Years to Go!!」を開催し、パラリンピアンと車椅子バスケットボールを体験するプログラムを実施した。

エ　大会公式エンブレム発表イベント

東京2020オリンピック競技大会開催５年前の平成27年７月24日に合わせて、都民広場でオリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム（以下「大会公式エンブレム」という。）発表のお披露目イベントを実施した。

オ　リオデジャネイロ2016大会における開催都市PRの検討

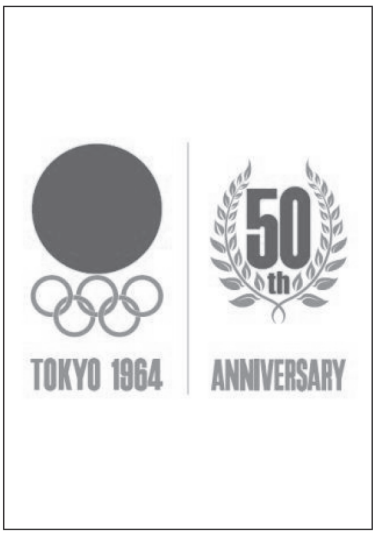
東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、東京の都市としての魅力をPRすることが重要である。

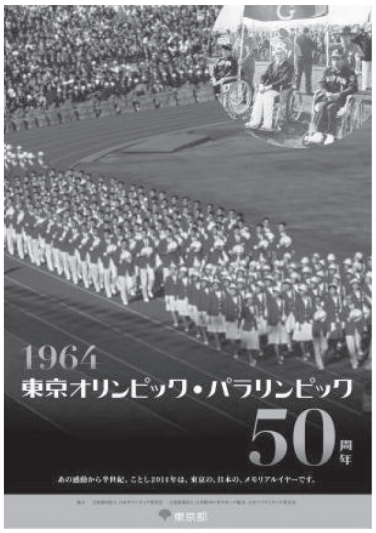
都は、JOC及び組織委員会と連携して、リオデジャネイロ2016大会においてジャパンハウスを設置し、東京の都市PRを行う予定である。また、組織委員会と連携し、オリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック・パラリンピック旗を引き継ぎ、世界中に2020年開催都市が東京であることをPRするハンドオーバーセレモニーを実施する。その中で、東京2020大会の「大会ビジョン」を世界に伝えていくとともに、開催都市である東京の都市としての魅力を盛り込んだ演出を行う予定である。これらの実施に向けて、必要な準備を行っていく。

（２）これまでの取組（平成26年度）

ア　1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

東京2020大会に向けた開催気運盛り上げのキックオフとして、組織委員会、JOC、JPCと共同で、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業（以下「50周年記念事業」という。）を実施した。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、また、うちわやボールペン等の記念グッズを制作・配布したほか、鉄道の中づり広告・デジタルサイネージ、街頭ビジョン及びシネアド等各種広報媒体を活用して50周年記念事業を広くPRした。





イ　カウントダウンイベント

東京2020大会の開催気運醸成を目的として、東京2020オリンピック競技大会の開催まで2020日前及び東京2020パラリンピック競技大会の開催まで2000日前にあたる節目の日に、組織委員会との共催により初のカウントダウンイベントを実施した。

（ア）東京2020オリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2020Days to Tokyo 2020』

・日　　時：平成27年１月12日

・会　　場：都民広場

・実施内容：新成人アスリートのトークショー

（イ）東京2020パラリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2000Days to Go!!』

・日　　時：平成27年３月５日

・会　　場：東京インターナショナルスクール

・実施内容：ブラインドサッカー日本代表選手によるブラインドサッカー教室

12　レガシーの検討

（１）概要

オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することによって、開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができる。

レガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、国際交流や経済の活性化等のソフト面があり、分野も多岐にわたる。

大会終了後の東京の更なる発展に寄与するため、平成26年11月に設置された知事を委員長とするレガシー委員会（46ページ参照）にて継続的に検討を行っており、東京大会への関心が一気に高まる平成28年（2016年）リオ大会後に向けて、平成27年度中に大会の開催を契機として次世代に継承していくレガシーとそれに向けた都の取組を取りまとめ、「都民とともに大会を盛り上げ、真に価値あるレガシーを残していく」というメッセージを、ハード・ソフトの取組を通じて鮮明に発信する。

さらに、東京のみならず、日本全体に大会のレガシーを波及させていくため、この都の取組を、平成 28 年度に組織委員会が策定する「アクション＆レガシープラン」にも反映させていく。

（２）都が整備する施設の後利用

今回の大会で、都が新たに整備する競技施設については、大会後も都民共有の財産として末永く親しまれ、有効活用される必要があるため、後利用のあり方について検討を行っている。

都が整備する新規恒久施設を、効果的・効率的に運営していくためには、広く外部の意見を求めるなど、様々な知恵やノウハウを結集する必要がある。

都は、「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」等を活用し、民間事業者や競技団体、地元自治体の意見等も参考にしながら、検討を進め、平成27年６月に「新規恒久施設に係る後利用の方向性」をとりまとめた。

今後、各施設が大会後も都民・国民の貴重な財産として末永く親しまれ、有効活用されるよう、民間事業者等の知識や経験、アイデアを取り込んだ、具体的な「施設運営計画（仮称）」を策定していく。

新規恒久施設に係る後利用の方向性

Ⅰ　基本的な考え方

○ 共通コンセプト

大会後も、都民・国民の貴重な財産として末永く親しまれ有効活用される施設としていく。

【 施設の利用イメージ 】

競技スポーツの拠点、スポーツ利用・観戦、多目的な活用、周辺との連携、
青少年教育の場

【 施設の運営手法 】

指定管理者制度や、その他官民連携手法などの民間を活用した運営方法や、競技団体が参画できるような仕組みを検討する。

○ 後利用にあたり考慮すべき事項

アクセシビリティへの配慮、環境への配慮、地域・まちづくりとの連携、
安全・安心の確保

Ⅱ　各施設の方向性

施設名	後利用の方向性
オリンピック アクアティクスセンター	世界的な大会等が開催される国際水泳場として、また、都民も利用できる水泳場として活用していく。
海の森水上競技場	国際大会が開催できるボート・カヌーの競技場及び育成・強化の拠点とするほか、多目的な水面利用を図り、都民のレクリエーションの場、憩いの場としていく。
有明アリーナ	国際大会を含むスポーツ大会や各種イベントなどに利用できる新たなスポーツ・文化の拠点となる施設としていく。
カヌー・スラローム会場	カヌーのスラローム会場を利用して、ラフティング等も楽しめる、周辺の公園や水域と一体となったレジャー・レクリエーション施設としていく。
大井ホッケー競技場	都内有数の多目的人工芝競技場として、ホッケーその他の競技の拠点とする。
アーチェリー会場 （夢の島公園）	アーチェリーを中心に、都民・公園利用者に対し、様々なスポーツの機会を提供する施設としていく。

13　大会開催準備に関する情報の発信

組織委員会と連携し、国内外に向け、東京2020大会の開催準備に関する積極的な情報発信を進めていく。

平成27年７月にリニューアルした「東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ」や「広報東京都」などを活用し、大会開催に向けた準備状況やオリンピック・パラリンピックの気運を高める取組等について情報発信していく。また、ホームページのコンテンツについて順次充実を図り、わかりやすく親しみやすい広報展開を進めていく。

14　庁内調整、関係機関等との連携・協力

（１）　庁内調整

ア　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

（ア）概要

東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的・効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」（以下「大会実施準備会議」という。）を設置し、関係各局との密接な連携を図っている。東京2020大会に関し、開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協力体制等について、協議検討を行っている。

（イ）構成等

ａ　大会実施準備会議

庁議メンバーである知事、副知事及び各局長で構成している。

また、大会実施準備会議の下に、委員会、幹事会及び部会を設置している。

ｂ　委員会

大会実施準備会議の協議検討事項について専門的な議論が必要な場合、特命の委員会を設置することができる。

現在は、知事が指名する関係局長で構成するレガシー委員会（事務局：政策企画局）を設置している。

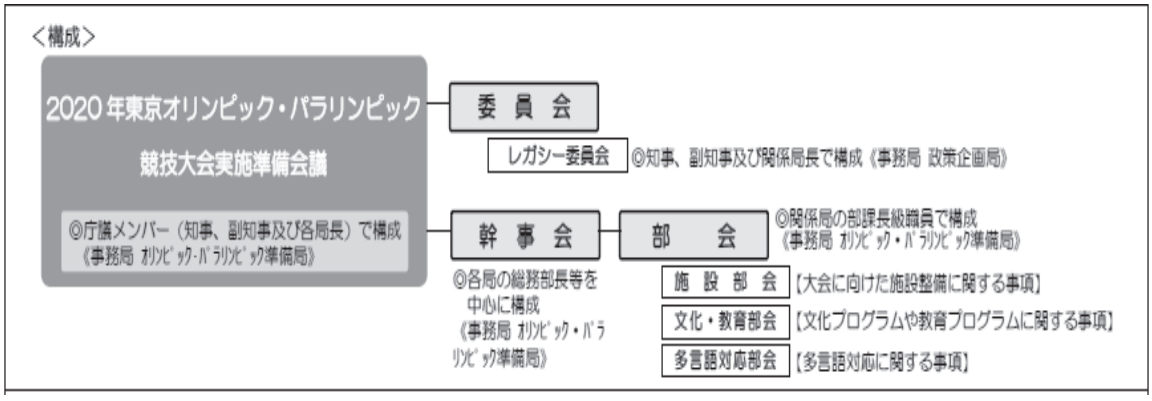
ｃ　幹事会

各局の総務部長等を中心に構成しており、大会実施準備会議の付議事案及び指示事項について実務的な協議を行っている。

d　部会

関係局の部課長級職員で構成しており、幹事会の協議事項について専門的な議論を行っている。

現在は、施設部会、文化・教育部会、多言語対応部会の３部会を設置している。



（ウ）開催実績（平成27年８月１日現在）

a　大会実施準備会議

平成25年９月11日　　第１回（会議設置）

平成26年４月22日　　第２回

b　幹事会

平成25年度　第１回～第２回

平成26年度　第３回～第11回

平成27年度　第12回～第15回

c　部会

施設部会

平成25年度　第１回～第２回

平成26年度　第３回～第４回

文化・教育部会

平成25年度　第１回

多言語対応部会

平成26年度　第１回～第２回

（２）関係機関等との連携・協力

ア　国

（ア）国との連携

大会の開催に伴い、開催準備や大会運営上必要となる法改正等につき、国（内閣官房や文部科学省等）への働きかけや実現に向けた連携、調整を行っている。

（イ）主な関係機関

ａ　内閣官房　東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（平成 27 年６月設置）

所掌事務　東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、基本方針の策定などの企画及び立案並びに総合調整などに関する事務を担当

ｂ　文部科学省　スポーツ・青少年局

所掌事務　東京2020大会の開催そのものに係る国としての事務を担当

イ　都内区市町村及び全国自治体

東京2020大会を成功させるためには、都内区市町村をはじめ、全国自治体との連携が重要であり、局内に、都内区市町村及び全国自治体との連絡調整担当を設置し、各自治体との連携を推進する体制を構築している。今後、大会準備に係る様々な取組について、都内区市町村等に対し、組織委員会と共に必要な情報提供を行い、適切な連携を図っていく。

（ア）都内区市町村との調整

ａ　2020年東京オリンピック･パラリンピック競技大会 都区市町村連絡協議会

大会開催気運の醸成をはじめ、開催準備に向けた区市町村と都との連携した取組の検討を行うとともに、緊密な意見交換を図るために、12 の代表区市町村から構成される都区市町村連絡協議会を設置し、様々な連携を行っている。

開催実績（平成27年８月１日現在）
○　第１回 開催日：平成26年７月28日 内　容：・本連絡協議会の設置（今後の進め方等）について ・50周年記念事業について ・今後の大会開催気運醸成について

開催実績（平成27年８月１日現在）
○　第２回 開催日：平成27年２月19日 内　容：・大会の成功に向けた区市町村支援事業について ・パラリンピック大会・競技の普及啓発事業について

b　区市町村説明会

区市町村に対し、大会の準備状況等について、適時適切に情報提供を行うべく、区市町村説明会を開催している。

開催実績（平成27年８月１日現在）
○　第１回 開催日：平成26年10月28日 内　容：・事前キャンプに関する基礎情報について
○　第２回 開催日：平成27年３月18日 内　容：・大会開催基本計画について ・事前キャンプ誘致に関わる情報提供 ・東京2020大会に関する知的財産の取扱いについて
○　第３回 開催日：平成27年４月15日 内　容：・東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業 スポーツ振興等事業費補助事業について スポーツ施設整備費補助事業について ・東京2020大会における区市町村の地域レガシーについて ・東京2020大会に関する知的財産の取扱い　等
○　第４回 開催日：平成27年７月27日 内　容：・都市ボランティア検討のための準備会について ・東京2020エンブレムの使用等について ・多言語・ICT化推進フォーラムについて　等

（イ）全国自治体との調整

ａ　全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

平成 26 年 7 月の全国知事会議において、知事から東京 2020 大会に向けて都道府県間で協力・連携を行える組織の設置を提案し、９月に「全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」（以下「推進本部」という。）が設置された。推進本部等を通じ、全国の自治体と連携を図り、文化観光振興や国際交流等の取組を進め、東京 2020 大会による様々な効果を全国で共有していく。現在、推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためのデータベースの構築を行っており、都も協力をしている。

ｂ　九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議

九都県市として東京 2020 大会を総合的に支援・協力し、東京 2020 大会に関する取組を推進するため、「九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」（以下「連携会議」という。）が平成 26 年 11 月に設置された。今後、この連携会議等の場において、九都県市で連携した取組の検討を進めていく。

ウ　JOC及びJPC

東京2020大会の開催に向けて、JOC及びJPCと連絡調整を行っている。

JOC・JPCは、開催国の国内オリンピック委員会（以下「NOC」という。）・国内パラリンピック委員会（以下「NPC」という。）として、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOC・NPCとの連絡調整を行う。また、NOC・NPC本来の活動として、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行う。

エ　競技団体等

大会の各競技会場に関して、国内競技団体や国際競技連盟をはじめとする各関係者との協議や調整を行っている。

オ　海外の関係者への対応

東京2020大会の開催準備を確認・支援するためにIOCが設置する調整委員会をはじめ、IOC、IPCなど海外の関係者が来日する際の受入準備や調整などを、組織委員会と連携して行っている。

15　組織委員会

（１）概要

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、IOCから委任を受けて都とJOCにより設立された組織である。

具体的には、大会の運営全般のうち、競技運営、開・閉会式、仮設施設の整備、選手村の運営、大会関係者（選手、IOC委員、国際競技連盟など）及び観客の輸送、大会関係施設の警備業務等を主体的に担うものである。

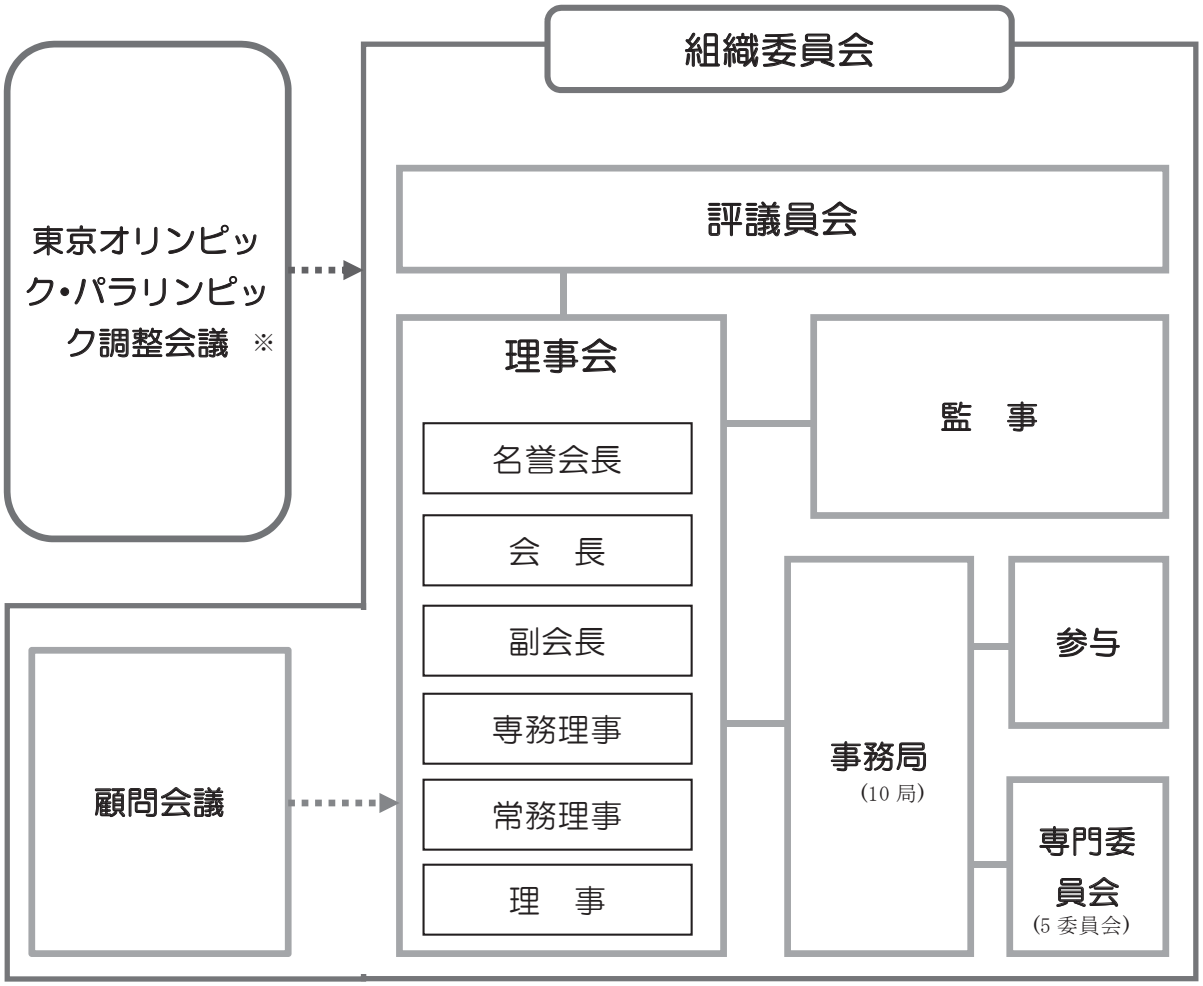
（２）沿革

IOCとの開催都市契約に基づき、都及び共同設立者であるJOCの出捐により、基本財産を３億円（都１億５千万円、JOC１億５千万円）とする一般財団法人として平成26年１月24日に設立された。当初、組織委員会は、都、JOC、国、民間団体などの派遣職員からなる約50名体制でスタートした。

組織委員会から追加出捐の依頼を受けて、平成26年６月、都は57億円の追加拠出を行った。この拠出により、組織委員会の基本財産は60億円（都58億５千万円、JOC１億５千万円）となった。

その後、公益認定申請を行い、内閣府から公益財団法人としての認定を受けたことにより、平成27年１月１日付けで「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

（３）組織体制



※　「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」とは、大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設けられた会議体である。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、東京都知事、JOC 会長、JPC 会長の６者で構成されている。

スポーツ振興のための施策（スポーツ推進部）

１　スポーツ振興施策の計画、審議・提言

（１）東京都スポーツ振興審議会（スポーツ推進部調整課）

東京都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

・委　　員　20人

・任　　期　２年

・事業開始　昭和37年９月

・根拠法令　東京都スポーツ振興審議会に関する条例
スポーツ基本法

・第２５期審議会　任期　平成26年８月25日～平成28年８月24日

（２）東京都スポーツ推進計画

（スポーツ推進部調整課・事業推進課・障害者スポーツ課）

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

ア　策定年月　平成25年３月
（平成20年７月に策定された東京都スポーツ振興基本計画を全面的に改定）

イ　計画期間　平成25年度から平成32年度まで

ウ　策定の考え方

スポーツ祭東京２０１３以降の新たなスポーツ推進指針として策定した。

スポーツ政策の推進を都市戦略として位置付け、都の長期計画をスポーツ振興の面から推進するため、「東京都障害者スポーツ振興計画」（平成24年３月）と相互に連動し、スポーツの裾野の更なる拡大をはじめとしたスポーツ施策を展開し、「スポーツ都市東京」の実現を目指す。

当計画においては、スポーツの概念を幅広く捉え、勝敗や記録を競うスポーツだけではなく、健康づくりのためのウオーキングや気分転換に行う軽い体操など、目的を持った身体活動の全てをスポーツとして扱う。

エ　基本理念

「スポーツの力を　すべての人に」

～誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現～

オ　数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週１回以上スポーツを実施する成人の割合）70%を達成する。

カ　スポーツ都市東京のイメージ

（ア）誰もが、多様なスポーツをエンジョイし、一人ひとりが輝く都市

（イ）世界を目指してチャレンジするアスリートを通じて夢と感動を享受できる都市

（ウ）スポーツの力を総合的に発揮し、イノベーションを実現できる都市

キ　５つの戦略と主な取組

（ア）**戦略１**　「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」

・東京マラソン等スポーツイベントの開催

・スポーツ観戦の機会の提供

・スポーツボランティアの活動の支援　　等

（イ）**戦略２**　「スポーツをしたくなるまちづくり」

・まちかどスポーツの推進

・地域スポーツとトップスポーツの融合

・歩道や公園などの環境を整備　　等

（ウ）**戦略３**　「ライフステージに応じたスポーツ活動の支援」

・子供のスポーツ推進

・働き盛り・子育て世代のスポーツ推進

・高齢者のスポーツ推進　　等

（エ）**戦略４**　「世界を目指すアスリートの育成」

・多様な才能の発掘

・東京トップアスリートの強化

・大学、JISS（国立スポーツ科学センター）との連携　等

（オ）**戦略５**　「国際交流、観光、都市づくり政策等との連動」

・国際スポーツ大会等の開催

・スポーツクラスターの整備と活用

・スポーツを通じた復興に向けた取組　　等

（３）東京都障害者スポーツ振興計画

（スポーツ推進部調整課・事業推進課・障害者スポーツ課）

今後の都における障害者スポーツ振興の方向性や方策等を明らかにするため、全国初の障害

者スポーツの振興計画として策定した。

ア　策定年月　　平成24年３月

イ　計画期間　　平成23年度から平成32年度まで

ウ　策定の考え方

障害者スポーツの一層の振興には、中長期的な視点からの体系的・継続的な振興計画が必要であることから、今後の都における障害者スポーツ振興の指針となる計画として策定した。「東京都スポーツ推進計画」（平成25年３月）と相互に連動し、一般スポーツと一体的に施策を展開する。

なお、本計画では、「障害者スポーツ」という言葉を「障害のある人が取り組むスポーツ」という意味で使用する。

エ　基本理念

「スポーツ・フォア・オール」

～障害のある人もない人も、だれもがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を目指して～

オ　計画の目標

（ア）障害者スポーツの情報発信と普及啓発が進み、障害のある人とない人の相互理解と交流が進んでいる。

（イ）障害者スポーツを支える人材育成が進み、地域ごとに障害者スポーツを楽しめる環境づくりが広がっている。

（ウ）障害者スポーツの競技力強化が進み、障害のあるアスリートがパラリンピック等の国際舞台で活躍している。

カ　振興の３つの視点と５つの施策

（ア）**視点１**：障害者スポーツを広め、障害のある人に対するスポーツ活動への円滑な導入を促進

・障害のある人への障害者スポーツの情報発信と相談機能の強化

・障害者スポーツの理解促進・普及啓発

（イ）**視点２**：障害のある人が地域でスポーツ活動を継続できる環境を整備

・障害者スポーツの場の開拓･整備

・障害者スポーツを支える人材の育成･確保

（ウ）**視点３**：障害者スポーツへの取組体制を強化

・障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

２　スポーツに触れて楽しむ機会の創出
（スポーツ推進部調整課・事業推進課）

各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣を行う。また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、国際大会・全国大会等のスポーツ観戦の機会を提供する。

＜各種スポーツ大会・スポーツイベント（平成26年度実績・平成27年度予定）＞

事業（イベント）名		掲載ページ
①	都民体育大会	57
②	東京都市町村総合体育大会	58
③	都民生涯スポーツ大会	58
④	都民スポレクふれあい大会	59
⑤	シニア健康スポーツフェスティバルＴＯＫＹＯ	59
⑥	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣	60
⑦	全国青年大会	60
⑧	有明の森スポーツフェスタ	60
⑨	ＴＯＫＹＯウオーク	61
⑩	スポーツ博覧会・東京2015	61
⑪	味の素スタジアム６時間耐久リレーマラソン	62
⑫	東京みんなのスポーツ塾	62
⑬	東京マラソン2016	63
⑭	東京大マラソン祭り2016	64
⑮	ニュースポーツＥＸＰＯ　in　多摩	64
⑯	多摩川ウオーキングフェスタ（平成26年度で事業終了→ＴＯＫＹＯウオークのひとつとして実施）	65
⑰	東京スポーツタウン（平成26年度で事業終了）	65

①　都民体育大会

概要

広く都民の間にスポーツを普及し、都民の健康増進と体力向上を図り、都民生活を明るく豊かにするとともに、地域スポーツの振興と友好親善を目的として、区市町村対抗により、毎年開催する。
※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

第69回都民体育大会夏季～春季　競技種目

・夏季大会　水泳・ゴルフ（２種目）
・冬季大会　スキー・駅伝（２種目）
・春季大会　陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・
バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・
剣道・柔道・軟式野球・クレー射撃・空手道・
アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・
ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・
バスケットボール・少林寺拳法・ライフル　(28種目)

合同開会式

・会　　場　東京体育館
・日　　程　平成27年５月10日（日）
・実施内容　第１部　合同開会式（式典）、第２部　交歓プログラム

平成26年度実績

第68回都民体育大会夏季～春季　競技種目

・夏季大会　参加者　　509名
・冬季大会　参加者　　670名
・春季大会　参加者　　13,903名
　　合　計　　15,082名

合同開会式

・日　程　平成26年５月11日（日）
・参加者　3,308名（選手団関係2,697名一般来場者、招待者等611名）

②　東京都市町村総合体育大会

概要

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13種目を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。
※東京都市町村体育協会連合会との共催により実施
・競技種目　(14種目)
陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール
・会　　場 清瀬市、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市の各体育施設
・日　　程 平成27年７月18日（土）～ ８月２日（日）

平成26年度実績

・参加者　4,897名

③　都民生涯スポーツ大会

概要

中高年を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競いながらスポーツに親しむことにより、生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興に資することを目的とする。
※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施
・競技種目　(17種目)
水泳・陸上競技・バスケットボール・テニス・サッカー・ソフトバレーボール・ソフトテニス・バドミントン・ソフトボール・柔道・弓道・剣道・ラージボール卓球・なぎなた・ボウリング・ダンススポーツ・ゲートボール
・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場、東京辰巳国際水泳場　他
・日　　程 平成27年８月22日（土）～９月20日（日）
※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

平成26年度実績

・参加者　5,548名

④　都民スポレクふれあい大会

概要

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子どもからお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいづくりに資することを目的として開催する。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・開催種目　(31種目)

ターゲットバードゴルフ・綱引・グラウンドゴルフ・
バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス・スポーツ吹矢・
フォークダンス・３Ｂ体操・トリム体操・練功十八法・
太極柔力球・ウォークラリー・手のひら健康バレー・
スポーツチャンバラ・ウオーキング・ネオホッケー・ペタンク・
ティーボール・オリエンテーリング・パドルテニス・
キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・フラ・タヒチ・カバディ・クップ・
フライングディスク・ノルディックウオーキング・健康太極拳・レクリエーション卓球

・会　　場 東京体育館　他

・日　　程 平成27年５月９日（土）～12月12日（土）

※出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

平成26年度実績（第26回）

・参加者　9,043名

⑤　シニア健康スポーツフェスティバルＴＯＫＹＯ

概要

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、全国健康福祉祭の選考会を兼ねて実施している。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・参加資格 59歳以上

・競技種目　(10種目)

ゲートボール・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・
ラージボール卓球・ペタンク・サッカー

・会　　場 東京体育館　他

・日　　程 平成27年９月26日（土）～ 11月23日（月・祝）

平成26年度実績（第19回）

・参加者　2,819名

⑥　全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣

概要

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年実施している。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・競技種目　(25種目)

卓球・テニス・ソフトテニス・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・弓道・囲碁・将棋など

・開 催 県 山口県

・日　　程 平成27年10月17日（土）～ 20日（火）

平成26年度実績（第27回）

・開 催 県 栃木県

・派遣人数 273名（23種目に派遣）

⑦　全国青年大会

概要

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的とする。また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

・会　　場 東京体育館　他

・日　　程 平成27年11月13日（金）～ 16日（月）

平成26年度実績（第63回）

・参加者　2,255名　　派遣人数 284名

⑧　有明の森スポーツフェスタ

概要

子供や親子で楽しめるテニス競技やその他のスポーツを体験できるイベントを実施。

※公益社団法人日本テニス協会及び東京埠頭株式会社との共催により実施

・会　　場 有明テニスの森公園、有明コロシアム

・日　　程 平成27年４月29日（水・祝）

平成26年度実績

・日　　程 平成26年４月29日（火・祝）

・参 加 者 20,542名

⑨　ＴＯＫＹＯウオーク

概要

東京の名所などを巡るウオーキング大会を年度内に５回開催。
※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、
　一般社団法人日本ウオーキング協会との共催により実施
（多摩川ウオーキングフェスタを本事業に統合）
・日　　程 平成27年６月13日（土）、７月11日（土）、
　　９月５日（土）、10月17日（土）、11月14日（土）
※番外編として、伊豆諸島ウオークin三宅島を開催
・日　　程 平成27年12月５日（土）

平成26年度実績

・日　　程 平成26年６月21日（土）、７月19日（土）、９月20日（土）、
　　11月15日（土）、12月13日（土）
・参 加 者 20,409名
※番外編として、伊豆諸島ウオークin大島を開催
・日　　程 平成26年12月６日（土）
・参 加 者 222名

⑩　スポーツ博覧会・東京2015

概要

体育の日を記念し、参加・体験型スポーツイベントを開催。
トップアスリートによるスポーツセミナーや障害者スポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施。
※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施
・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場、多摩中央公園・パルテノン大通り
・日　　程 平成27年10月10日（土）～11日（日）

平成26年度実績

スポーツ博覧会・東京2014
・日　　程 平成26年10月11日（土）～12日（日）
・参 加 者 215,000名（２日間２会場合計）

⑪　味の素スタジアム６時間耐久リレーマラソン

概要

味の素スタジアムに設けた１周２ｋｍのコースを、チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベントを実施。

※公益財団法人東京陸上競技協会、東京新聞・東京中日スポーツとの共催により実施

・会　　場 味の素スタジアム

・日　　程 平成27年11月７日（土）

平成26年度実績

・日　　程 平成26年11月８日（土）

・参 加 者 ６時間リレーの部　　813チーム　5,883名

42.195kmリレーの部　691チーム　4,652名

⑫　東京みんなのスポーツ塾

概要

ニュースポーツの普及を推進するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施。

※一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・会　　場 駒沢オリンピック公園総合運動場

・日　　程 平成27年11月21日（土）～22日（日）

平成26年度実績

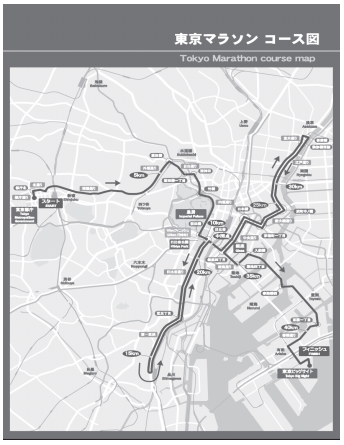
・日　　程 平成26年11月３日（日・祝）、22日（土）、30日（日）

・参 加 者 2,242名（14種目）

⑬　東京マラソン2016

概要

東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を37,000人のランナーが走るマラソン大会を実施する。
東京マラソン2016は、10回記念大会。
※一般財団法人東京マラソン財団との共催により実施
・日　　程 平成28年２月28日（日）
・定　　員 マラソン　36,500人　10km　500人



©東京マラソン財団

©東京マラソン財団

【第10回記念大会プロジェクト】
・大会ロゴのリニューアル
10回大会を記念して、大会ロゴをリニューアル
線のひとつひとつは、参加するランナーやボランティア、観衆の一人一人を表し、東京マラソンという舞台でひとつひとつの想いや様々なストーリーが織り重なることで、ひとつの大きな感動を生み出す東京マラソンの大会コンセプト「東京がひとつになる日。」を表現。

TOKYO MARATHON 2016

・車いすマラソンレースの国際化
10回大会から、車いすマラソンレースを国際パラリンピック委員会（IPC）公認大会として開催予定
車いすマラソンのレースディレクターを新設し、副島正純氏が就任した。
・RUN as ONE　－ Tokyo Marathon 2016 －
国外在住の方も「準エリート」として参加可能になるとともに、
日本陸上競技連盟公認大会以外の国内大会とも広く提携し、各大会から
選出された一般ランナーも参加。

東京マラソンＥＸＰＯ2016　　※選手受付を含む。
・日　　程 平成28年２月25日（木）～27日（土）

平成26年度実績　東京マラソン2015（第９回）

・日　　程 平成27年２月22日（日）
・出 走 者 マラソン　　35,310人

10km　　487人
・完 走 者 マラソン　　34,049人（完走率　96.4%）
10km　　478人（完走率　98.2%）
東京マラソンＥＸＰＯ2015　　※選手受付を含む。
・日　　程 平成27年２月19日（木）～21日（土）

⑭　東京大マラソン祭り2016

概要

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念のもと、東京マラソンの開催にあわせ、地域の人々が参画した様々なイベントを展開する。

・ランナー応援イベントの実施
・応援ウオークの実施
・スポーツイベントの実施　など

平成26年度実績

ランナー応援イベント
コース沿道の28会場において、地元団体、都民等の参加によりランナーを応援
（147団体、約5,000名が参加）
応援ウオーク
豊洲地区から有明イーストプロムナード間のコース沿道を歩きながらランナーを応援
（約2,000名が参加）
スポーツイベント
子供から大人まで手軽に参加することのできるスポーツの体験イベント等を実施
（約3,000名が参加）

⑮　ニュースポーツＥＸＰＯ in 多摩

概要

多摩地域において都民を対象に多種目のニュースポーツを体験できるイベントを実施。
※一般社団法人東京都レクリエーション協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施
・会　　場 国営昭和記念公園
・日　　程 平成28年３月12日（土）

平成26年度実績

・日　　程 平成27年３月14日（土）
・参 加 者 38,000名

⑯　多摩川ウオーキングフェスタ（平成26年度事業終了）
概要
「たま リバー50キロ」（羽村市から大田区までの多摩川河川敷などを活用した約50キロのコース）を歩くウオーキング大会。 ※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人日本ウオーキング協会との共催により実施 （平成26年度事業終了→ＴＯＫＹＯウオークのひとつとして実施）
平成26年度実績
・日　　程 平成26年10月25日（土） ・参 加 者 9,656名

⑰　東京スポーツタウン（平成26年度事業終了）
概要
東京の街中において、迫力ある演技を観客が間近に体感できるスポーツイベントを実施。 ※一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施
平成26年度実績
・日　　程 平成26年11月29日（土） ・参 加 者 20,000名

＜スポーツ観戦事業　平成27年度の予定大会＞

大　会　名	HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015【ラグビー】
主　催　者	ワールドラグビー（World Rugby）
観戦日／会場	平成27年４月４日（土）、５日（日）／秩父宮ラグビー場
招　待　数	125組250人

大　会　名	世界フィギュアスケート国別対抗戦2015（ISU World Team Trophy2015）
主　催　者	国際スケート連盟（ISU）
観戦日／会場	平成27年４月16日（木）～19日（日）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	16日及び18日　各日100組200人（計200組400人） 公式練習観覧付　18日　35組70人

大　会　名	２０１５明治安田生命Ｊ２リーグ　東京ヴェルディ vs 横浜ＦＣ
主　催　者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年４月29日（水・祝日）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人（割引料金による観戦優待）

大　会　名	第69回全日本体操競技種目別選手権大会
主　催　者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成27年６月20日（土）、21日（日）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	各日100人（計200人）

大　会　名	２０１５明治安田生命Ｊ１リーグ　FC東京 vs モンテディオ山形
主　管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年７月19日（日）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人（割引料金による観戦優待）

大　会　名	ＪＡＰＡＮ　ＣＵＰ　２０１５　チアリーディング日本選手権大会
主　催　者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成27年８月28日（金）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	250組500人

大　会　名	YONEX OPEN JAPAN 2015
主　催　者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成27年９月８日（火）～13日（日）／東京体育館
招　待　数	250組500人／日（計3,000人）

大　会　名	東レ パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主　催　者	東レ　パン・パシフィック・テニス組織委員会
観戦日／会場	平成27年９月27日（日）／有明コロシアム
招　待　数	20組40人

大　会　名	プレナスなでしこリーグ　日テレ・ベレーザ vs 浦和レッズレディース
主　　菅	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成27年９月19日（土）／味の素フィールド西が丘
招　待　数	50組100人（割引料金による観戦優待）

大　会　名	イオンカップ2015世界新体操クラブ選手権
主　催　者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成27年10月２日（金）～４日（日）／東京体育館
招　待　数	各日100人（計300人）

大　　会　　名	第90回記念大会橋本総業全日本テニス選手権
主　　催　　者	公益財団法人日本テニス協会
観 戦 日 ／ 会 場	平成27年11月６日（金）～８日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　　待　　数	各日300人（計900人）

【スポーツ観戦事業　平成26年度の実績】

大　会　名	プロバスケットボールｂｊリーグ 東京サンレーヴス vs 横浜ビー・コルセアーズ
主　管	東京プロバスケットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成26年４月19日（土）、20日（日）／町田市立総合体育館
招　待　数	各日50組100人招待、応募19日66組132人、20日61組122人

大　会　名	第68回全日本体操競技個人総合選手権大会
主　催　者	公益財団法人日本体操協会
観戦日／会場	平成26年５月９日（金）～11日（日）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	各日100人（計300人）招待 応募９日96組192人、10日190組380人、11日397組794人

大　会　名	YONEX OPEN JAPAN 2014【バドミントン】
主　催　者	公益財団法人日本バドミントン協会
観戦日／会場	平成26年６月10日（火）～15日（日）／東京体育館
招　待　数	250組500人／日（計3,000人） 応募／招待 10日132人、11日217人、12日309人、13日402人、 14日862人／500人、15日829人／500人（計2,060人）

大　会　名	Jリーグ　ディヴィジョン２　東京ヴェルディ vs ＦＣ岐阜
主　管	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成26年５月３日（土）／国立競技場
招　待　数	250組500人募集、応募招待186組372人（割引料金による観戦優待）

大　会　名	ジャパンカップ２０１４　チアリーディング日本選手権大会
主　催　者	公益社団法人日本チアリーディング協会
観戦日／会場	平成26年８月22日（金）／国立代々木競技場第一体育館
招　待　数	250組500人

大　会　名	東レ　パン・パシフィック・オープン・テニストーナメント
主　催　者	東レ　パン・パシフィック・テニス組織委員会
観戦日／会場	平成26年９月21日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　待　数	20組40人募集招待、応募956人

大　会　名	楽天・ジャパン・オープン・テニス・チャンピオンシップス2014
主　催　者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成26年９月29日（月）、30日（火）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　待　数	各日50人（計100人）募集招待・応募29日1,099人、30日1,099人

大　会　名	イオンカップ2014世界新体操クラブ選手権
主　催　者	公益社団法人日本新体操連盟
観戦日／会場	平成26年10月24日（金）～26日（日）／東京体育館
招　待　数	各日100人（計300人）17日292人、18日554人、19日666人

大　会　名	プレナスなでしこリーグ　日テレ・ベレーザ vs ＩＮＡＣ神戸レオネッサ
主　催　者	東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成26年11月８日（日）／多摩市立陸上競技場
招　待　数	50組100人募集、応募140人（全員優待）（割引料金による観戦優待）

大　会　名	橋本総業全日本テニス選手権大会89th
主　催　者	公益財団法人日本テニス協会
観戦日／会場	平成26年11月７日（金）～９日（日）／有明コロシアム、有明テニスの森公園コート
招　待　数	各日300人募集、７日266人、８日608人、９日782人（全員招待1,656人）

大　　会　　名	Jリーグ　ディヴィジョン１　FC東京 vs アルビレックス新潟
主　　管	東京フットボールクラブ株式会社
観戦日／会場	平成26年11月22日（土）／味の素スタジアム
招　待　数	250組500人募集、応募招待490人（割引料金による観戦優待）

大　　会　　名	JA全農2014年世界卓球団体選手権東京大会
主　催　者	国際卓球連盟（ITTF）
観戦日／会場	平成26年４月28日（月）～５月５日（月）／国立代々木競技場第一体育館・東京体育館
招　待　数	各日15組30名、応募1,054組（計120組240名）

大　　会　　名	セイコーゴールデングランプリ陸上2014東京
主　催　者	公益財団法人日本陸上競技連盟
観戦日／会場	平成26年５月11日（日）／国立競技場
招　待　数	1,000名募集、応募招待958名

３　スポーツ環境の整備

（１）スポーツ情報の発信（スポーツ推進部調整課）

都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツＴＯＫＹＯインフォメーション」を運営している。

【平成26年度実績】

・ページビュー数：476,457件

スポーツＴＯＫＹＯインフォメーションウェブサイト

・スポーツ推進部Twitter[@sports tokyo info]
フォロワー数：1,378（平成27年３月31日時点）

（２） スポーツ施設の環境整備（スポーツ推進部調整課）

ア　都のスポーツ施設

スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与することを目的として施設を設置している。

（ア）東京体育館

都民の生涯スポーツの普及・振興を図るため、個々の体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるように、全都的総合体育施設としての特徴を活かした施設の貸出及び個人公開を行うとともに、各種スポーツ事業を実施している。

・開館年月日　　昭和31年８月15日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番１号
・施設規模　　敷地面積　　45,800㎡

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
メインアリーナ	面積　3,220㎡ 観覧席　10,000席（固定席6,000席　仮設席4,000席）
サブアリーナ	面積　1,330㎡
屋内プール	50mプール　８コース　観覧席（固定席）　900席 25mプール　６コース
陸上競技場	200mトラック　５コース　　100m直走路　５コース
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積　A412㎡　B191㎡ スタジオ面積　340㎡
健康体力相談室	面積　130㎡ 診察室、カウンセリング室、運動負荷検査室、筋力測定室
スポーツ情報コーナー	スポーツ情報資料等の収集・展示

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインアリーナ	サブアリーナ
平成26年度	99.7%	99.7%

〔個人利用者数〕　　単位：人

施設名	陸上競技場	プール	トレーニングルーム	月額固定利用者	健康体力相談室	合計
平成26年度	56,329	410,442		107,551	377	574,699

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名　称	日程
2014体操ワールドカップ東京大会	4/1～7
2014世界卓球選手権東京大会	4/24～5/6
WBFワールドスーパーシリーズ　ヨネックスオープンジャパン2014	6/9～16
平成26年度全国高等学校総合体育大会（バレーボール）	7/31～8/11
全日本新体操クラブ団体選手権	9/4～7
グランドスラム東京2014国際柔道大会	12/2～8
第45回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会	12/20～29
第67回全日本バレーボール高等学校選手権大会（春高バレー）	1/3～11

（イ）駒沢オリンピック公園総合運動場

主としてスポーツを行うことを目的とした団体や個人に対し施設を提供し、スポーツの振興に資することを目的に設置・運営している。

また、都民が生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康な社会生活が営めるよう援助するため、スポーツ及びレクリエーションについての指導及び普及、資料の収集・保管及び提供に関すること等、施設の特性を生かした普及事業等を実施している。

・開館年月日　　昭和39年12月１日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　世田谷区駒沢公園１番１号
・施設規模　　公園全体面積　413,573㎡
　　公園管理面積　272,141㎡
　　運動施設面積　141,432㎡

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
陸上競技場	面積　18,260㎡　２種公認　観覧席　20,010席
体育館	面積　1,842㎡　観覧席　3,474席
屋内球技場	工事中
第一球技場	工事中
第二球技場	面積（人工芝）　9,171㎡　観覧席　1,618席
補助競技場	面積（人工芝）　10,530㎡
硬式野球場	面積　12,956㎡　観覧席　1,307席
軟式野球場	面積　12,565㎡　２面
テニスコート	面積　6,305㎡　砂入り人工芝８面
弓道場	工事中
屋外プール	休止中
トレーニングルーム	陸上競技場東側下内　1,996㎡

※屋内球技場・第一球技場は、平成27年３月～改築工事
　弓道場は、平成27年４月～改築工事

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団が指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	体育館	屋内球技場※	第一球技場※	第二球技場	補助競技場
平成26年度	96.7%	100.0%	100.0%	98.0%	98.0%

※4･5月のみ

〔個人利用者数〕　　単位：人

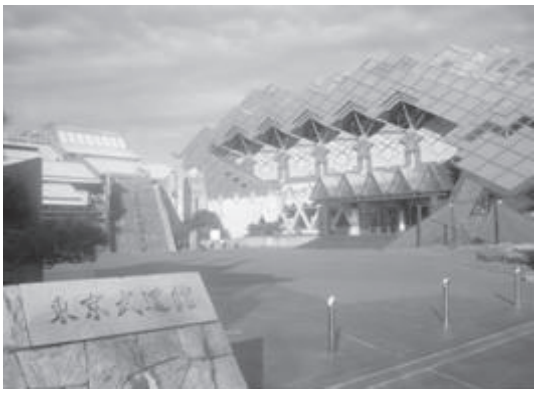
施設名	トレーニングルーム	弓道場	合計
平成26年度	173,109	737	173,846

※有料利用者数のみ　※弓道場は4月～8月

〔主要大会〕

名　称	日程
2014東京国際ユース(U-14)サッカー大会	5/1～4
平成26年度全国高等学校総合体育大会女子サッカー競技	8/2～6
2014ジュニアスポーツアジア交流大会（バドミントン）	8/28～31
ジャパンラグビートップリーグ2014･2015	12/18
第93回全国高等学校サッカー選手権大会(開会式･開幕戦含む)	12/30～31、1/2～3
第90回天皇杯第81回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会	1/1～2
第39回全日本ハンドボールリーグプレイオフ	3/21～22

（ウ）東京武道館



武道の普及振興を図る都の中心拠点として、大規模武道競技大会へ施設を提供するとともに、武道振興及び都民の健康増進のための各種事業、情報提供、指導者研修等を実施している。

・開館年月日　　平成２年２月10日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　足立区綾瀬三丁目20番１号
・施設規模　　敷地面積　　14,824㎡

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
大武道場	面積　2,065㎡　観覧席　1,728席
第一武道場	面積　585㎡　232畳
第二武道場	面積　585㎡
弓道場	和弓（近的）　12人立 和弓（遠的）　10人立
トレーニングルーム	面積　449.7㎡

・管理運営　　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	大武道場
平成26年度	81.8%

〔個人利用者数〕　　単位：人

施設名	トレーニングルーム	弓道場	第一武道場	第二武道場	合計
平成26年度	54,503	3,917	1,303	608	60,331

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名　称	日程
JOCジュニアオリンピックカップ第22回全国中学生なぎなた大会	7/26～27
平成26年度全国高等学校総合体育大会（なぎなた競技・弓道競技）	8/2～4 8/7～10
第14回全日本少年少女空手道選手権大会	8/16～17
2014ジュニアスポーツアジア交流大会（柔道）	8/30～31
平成26年度マルちゃん杯全日本少年柔道大会	9/15
第10回全日本障害者空手道競技大会	10/4
第８回VIVA JUDO！杯小学四江団体柔道大会	11/2

（エ）東京辰巳国際水泳場

都における水泳の中心的・象徴的施設としての役割を担う全都・広域的な専門施設として、水泳の普及振興を図り、都民の健康づくりや競技スポーツの発展に取り組んでいる。

・開館年月日　　平成５年８月18日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区辰巳二丁目８番10号
・施設規模　　敷地面積　　22,772㎡

主要施設

施設名	施 設 の 概 要
メインプール	50m10コース　25m(短水路)16コース 観客席5,035席(固定席3,635席　仮設席1,400席)
ダイビングプール	水深５ｍ
サブプール	50ｍ７コース

・管理運営　　オーエンス・セントラル・都水協グループが指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔施設稼働率〕

施設名	メインプール	ダイビングプール	サブプール
平成26年度	91.9%	47.4%	84.9%

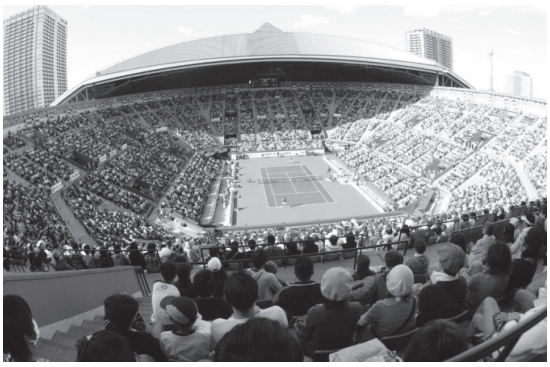
〔個人利用者数〕　　単位:人

施設名	プール合計
平成26年度	38,965

〔主要大会〕

名　称	日程
第90回日本選手権水泳競技大会競泳競技	4/8～13
ジャパンオープン2014	6/17～22
日本シンクロチャレンジカップ2014	8/6～10
第37回　全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会　競泳競技	8/25～30
第90回　日本選手権水泳競技大会　飛込競技	9/17～21
第90回　日本選手権水泳競技大会　水球競技	10/9～12
第56回　日本選手権(25m)水泳競技大会　FINAスイミングワールドカップ2014東京大会	10/25～29
第37回　全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会　競泳競技	3/26～30

（オ）有明テニスの森公園テニス施設



広大な公園敷地の中に、屋外48面のテニスコートと１万人収容の観客席があるセンターコート「有明コロシアム」を備えている、都におけるテニスの象徴的施設である。

国際大会をはじめ多数のテニス大会を開催するとともに、有明コロシアムではバスケットボールやバレーボールなどの試合も開催している。

・開館年月日　　昭和58年５月14日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区有明二丁目２番22号
・施設規模　　公園全体面積　163,349.86㎡
　　公園管理面積　24,546㎡
　　運動施設面積　138,803.86㎡

※平成23年４月　港湾局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
テニスコート	全天候型コート　32面 セミハードコート（デコターフ　照明付）　16面 ハードコート　16面 砂入り人工芝コート（オムニコート）　16面
有明コロシアム	面積　1,153㎡ 全天候型セミハードコート（デコターフ）　１面 観覧席　10,000席（１階3,892席　２階3,824席　３階1,936席 来賓席220席　記者席128席） 他に車いすスペース32名分

・管理運営　　有明テニス・マネージメントチームが指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔稼働日数〕　単位：日

施設名	有明コロシアム
平成26年度	230

〔年間利用者数〕　単位：人

施設名	テニスコート（48面）
平成26年度	285,631

〔主要大会〕

名　称	日程
デビスカップ（日本VSチェコ）	4/4～6
bjリーグ2013-2014プレイオフファイナル	5/24～25
全国高等学校総合体育大会（インターハイ）	8/2～8
毎日テニス選手権	8/13～24
FIVB女子バレーボールワールドグランプリ2014	8/20～24
東レパン・パシフィック・オープン・テニストーナメント2014	9/13～21
楽天・ジャパン・オープン・テニス・チャンピオンシップス2014	9/29～10/5
全日本テニス選手権大会	11/2～9

（カ）若洲海浜公園ヨット訓練所

若洲海浜公園ヨット訓練所は、基礎的なヨットの帆走技術を習得できる施設である。

ヨット教室では、帆走訓練、ロープワーク、ヨットの艤装（組立等）、室内講義等を行っている。

・開館年月日　　平成３年７月６日
・設置根拠　　東京都体育施設条例
・所在地　　江東区若洲三丁目１番１号
・施設規模　　全体面積　　47,235㎡
　　陸域面積　　30,735㎡
　　水域面積　　16,500㎡

※平成23年４月　港湾局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
マリーナ	ボードヤード 浮桟橋　５基（延長150m） 監視塔　１基（高さ11.25m）

・管理運営　　若洲シーサイドパークグループが指定管理者として管理運営

・平成26年度事業実績

〔年間利用者数〕　　単位：人

施設名	ヨット訓練所
平成26年度	1,120

〔主要イベント〕

名　　称	日程
東京港レガッタ	5/31
若洲ヨット訓練所まつり	7/20

（キ）障害者スポーツセンター

障害者の健康増進と社会参加の促進を図るため、スポーツ・レクリエーション、講習会等の場を提供する障害者専用のスポーツ施設である。

区部に東京都障害者総合スポーツセンター、市部に東京都多摩障害者スポーツセンターがある。

東京都障害者総合スポーツセンター

・開館年月日　　昭和61年５月10日
・所在地　　北区十条台一丁目２番２号
・施設規模　　敷地面積　　21,657㎡

※平成23年４月　福祉保健局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
体育館	面積　746㎡
トレーニング室	面積　141㎡
屋内プール	25mプール　６コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台３台　サウンドテーブルテニス用卓球台１台
陸上競技場	200mトラック　６コース　直線110m
アーチェリー場	50m　的数８台
テニスコート	面積　1,330㎡　硬式２面
宿泊施設	和室３室　洋室３室

東京都多摩障害者スポーツセンター

・開館年月日　　昭和59年５月24日
・所在地　　国立市富士見台二丁目１番１号
・施設規模　　敷地面積　　9,102㎡

※平成23年４月　福祉保健局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
体育館	面積　754㎡
トレーニング室	面積　176㎡
屋内プール	25mプール　５コース
卓球室	一般用卓球台３台
サウンドテーブルテニス室	サウンドテーブルテニス用卓球台１台
宿泊施設	和室１室　洋室４室　和洋室１室

・　管理運営　　公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として管理運営

・　平成26年度事業実績

〔年間利用者数〕

障害者総合スポーツセンター

単位：人

施設名	施設合計
平成26年度	206,829

多摩障害者スポーツセンター

単位：人

施設名	施設合計
平成26年度	173,701

（ク）味の素スタジアム

多摩地域のみならず全都的なスポーツの拠点として調布基地跡地に建設された。サッカーＪリーグチームのホームグラウンドとして知られるほか、スポーツ以外にもコンサート、試乗会、フリーマーケットなど多彩なイベントを開催している。

・開業年月日　　平成13年３月10日
・所在地　　調布市西町376番地３
・施設規模　　敷地面積　　177,422.71㎡
　　建築面積　　44,400㎡

※平成23年４月　都市整備局から移管

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
スタジアム	第１種陸上競技場、IAAFクラス２認証 トラック１周400m×９レーン、全天候舗装 天然芝フィールド　107m×71m　（約7,600㎡） 観覧席　49,970席 （上層スタンド20,600席　下層スタンド29,370席）
アミノバイタルフィールド	人工芝フィールド　120m×75m　（約9,000㎡） スタンド　収容人数　約3,060名
ポケットガーデン	レストラン4店舗　ショップ2店舗
フットサル施設	屋内2面　屋外3面

・管理運営　　株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

・平成26年度事業実績

〔主要イベント〕

名　称	日程
スタジアム	
Jリーグ（FC東京、東京ヴェルディ）	年間を通じて実施
BIGフリーマーケット	年間を通じて実施
コンサート（a-nation）	8/31～9/1
第６回味の素スタジアム感謝デー	11/4
アミノバイタルフィールド	
K-WARS（アメフト）	4/21～6/30
関東大学アメフトリーグ戦	9/7～12/9

（ケ）西競技場

武蔵野の森総合スポーツ施設の第１期事業として、平成24年３月に完成し、同年４月に開業した。

・開業年月日　　平成24年４月１日
・所在地　　調布市西町290番地11
・管理運営　　株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

主要施設

施設名	施　設　の　概　要
西競技場	第３種陸上競技場 トラック１周400m×８レーン、全天候舗装 天然芝フィールド　106m×69m 客席数　822席
みどりの広場	散策路を有する広場、既存樹木を保全

イ　都立スポーツ施設等の大規模改修等

老朽化した施設の改修・ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設への取組を行うとともに、利用者の利便性の向上、トップレベルの競技の観戦が楽しめる場としての整備を進め、国際スポーツ大会等の開催にふさわしい施設へと再生する。

実施にあたっては、「第二次　主要施設 10 か年維持更新計画」等（平成 27 年３月東京都）に基づき、計画的に改修・改築を行っていく。

（ア）駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築

・「駒沢オリンピック公園総合運動場改修・改築基本計画」策定（平成 22 年７月）

上記、基本計画に基づき、

・屋内球技場及び第一球場（平成28年度竣工予定）並びに弓道場（平成27年度竣工予定）の改築工事を実施

・硬式野球場（平成31年度竣工予定）の基本設計を実施

（イ）有明テニスの森公園テニス施設・東京都障害者総合スポーツセンター・東京都多摩障害者スポーツセンターの大規模改修

・有明テニスの森公園テニス施設

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 29～31 年度改修工事予定

・東京都障害者総合スポーツセンター

平成 26～27 年度基本設計、平成 27～28 年度実施設計、平成 28～30 年度改修工事予定

・東京都多摩障害者スポーツセンター

平成 27～28 年度基本設計、平成 28～29 年度実施設計、平成 30～31 年度改修工事予定

（ウ）「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」の整備

味の素スタジアムに隣接する都有地に、都のスポーツ振興を図るとともに、多摩地域のスポーツ振興の拠点となる、「武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）」を整備する。

【建設予定地】

調布市飛田給一丁目１番 41 ほか　　約 6.6 ヘクタール

【施設計画の概要及び整備スケジュール】

第１期事業：平成 22 年度から工事に着手し、平成 23 年度末竣工

・補助競技場（西競技場）

味の素スタジアムの補助競技場（第３種公認陸上競技場）

・みどりの広場

武蔵野の森にふさわしい景観を保全（雑木林、みどりの広場等）

第２期事業：平成 22 年度から設計に着手し、平成 29 年１月末竣工予定

・メインアリーナ

国際大会・全国大会、イベント興行が開催可能

（収容人数 11,000 席程度）

・サブアリーナ

広域的大会が開催可能（武道が実施可能な機能を備える）

・屋内プール

広域的大会が開催可能（50m・25m国内公認プール）

ウ　区市町村施設整備費補助

「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020 年までに都民のスポーツ実施率 70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、区市町村の行うスポーツ施設整備の取組を支援する。

【対象事業】

①競技スペースの拡大に資する区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 26 年度～）

・平成 26 年度実績：９件（うちバリアフリー含む工事　４件）

②利用機会の拡大に資する区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 27 年度～）

例）人工芝の敷設、照明設備の設置、体育館への空調設備の導入

③誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事（平成 26 年度～）

・平成 26 年度実績：１件

④東京 2020 大会の事前キャンプ誘致に係る区市町村の体育施設の新築・改築・改修（平成 27 年度～）

４　地域スポーツの推進

（１）地域スポーツクラブの設立・育成支援（スポーツ推進部調整課）

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

ア　地域スポーツクラブ設立支援事業

（ア）東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域スポーツクラブ設立に向けて、地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための支援策を検討する。

（イ）地域スポーツクラブ設立活性化事業

地域スポーツクラブ未設置区市町村を対象に、クラブの育成を促進するためのセミナーを実施し、地域特性にあった設立準備活動を促進する。

イ　広域スポーツセンター※事業

※広域スポーツセンター

地域住民が自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成や、その運営を支援するために公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に設置された組織

（ア）人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

・スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー研修会、地域スポーツクラブシンポジウム等

（イ）活動支援事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

・地域スポーツクラブ連絡協議会、交流会、交流大運動会、種目別交流大会、体験事業等

（ウ）相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、専門員等による電話・訪問等による相談を行う。

（エ）指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

（オ）広域スポーツセンター機能強化支援事業

地域スポーツクラブ会員の体力向上効果や拠点の整備等について調査分析を行い、効果を検証するとともに課題を明確にし、クラブの設立育成における広域スポーツセンターの機能強化を推進する。

（カ）情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

（キ）地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業（働き盛り・子育て世代の参加工夫事業、スポーツ活動の動機づけ事業等）を支援する。

【平成26年度実績】

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	89名
人材養成・研修事業 （スポーツクラブマネジャー養成講習会等）	324名
活動支援事業 （地域スポーツクラブ交流会等）	1,000名
相談事業 （未設置地区市町村や活動中クラブへの訪問等相談）	56回
指導者派遣事業 （クラブ活動の充実等事業）	派遣　29名 参加者　1,016名
情報収集・提供事業 （HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営）	―
地域スポーツクラブ都民参加事業	19,732名
スポーツを通じた子育て世代支援事業	4,059名 27クラブ

（２）地域スポーツ団体との連携（スポーツ推進部調整課・事業推進課）

ア　東京アスリートサイクル定着促進事業

トップアスリート等を地域のスポーツ指導者として派遣し、継続的にジュニア層を指導することにより、その経験や能力を地域スポーツに還元する事業を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

【平成26年度実績】

・都内の６か所の地域スポーツクラブにトップアスリート等を派遣し、ジュニア層を対象としたスポーツ教室を実施した。

・多種目（４種目）のスポーツ教室を１種目につき３回実施した。

イ　シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施する。

・公益財団法人東京都体育協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東

京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。

・対象事業は、地区体育協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【平成26年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都体育協会 （地区体育協会）	50地区	11,370名
地域スポーツクラブ	38クラブ	2,515名
東京都レクリエーション協会	15団体	2,233名

（３）地域スポーツ活動の促進（スポーツ推進部調整課・事業推進課）

ア　地域スポーツを支える人材の育成

（ア）スポーツ推進委員研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※スポーツ推進委員（旧体育指導委員）

スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会（年１回）

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

・広域地区別研修会（年11回）

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

・地域スポーツ支援研修会（年３回）

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

【平成26年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年１回（12月）	96名

広域地区別研修会	年11回（７月～11月）	1,011名
地域スポーツ研修会	年３回（２月）	455名

（イ）生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、東京都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

・回　　数　年２回

・対　　象　区市町村スポーツ主管課職員、区市町村スポーツ推進委員、区市町村体育協会関係者、区市町村レクリエーション協会関係者、地域スポーツクラブ関係者等

【平成26年度実績】

	講義	日程	参加者数
第１回	「運動好きな子供をつくる～保護者へのアプローチと環境づくり～」	6/28	139名
第２回	スポーツの力で課題解決「協働する地域スポーツクラブと自立化のアイディア」	1/12	112名

イ　スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの振興に功績のあった者及びスポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献した団体を顕彰及び推薦することにより、スポーツの振興を図る。障害者スポーツについては、東京都スポーツ功労賞において平成24年度から、東京都功労者表彰において平成25年度から顕彰または推薦を行っている。

【平成26年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞の表彰	37名 （うち障害者スポーツ２名）	26団体 （うち障害者スポーツ１団体）
東京都功労者表彰（スポーツ振興功労）の推薦	11名 （うち障害者スポーツ１名）	７団体 （うち障害者スポーツ１団体）
文部科学大臣表彰の推薦	９名 （うち推進委員功労３名）	６団体 （うち障害者スポーツ１団体）

ウ　スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成26年度実績】

・後援名義　275件

※障害者スポーツに係るものは、８（４）に記載

エ　東京都スポーツ推進企業認定制度（新規）

スポーツ推進企業認定制度を創設し、スポーツ実施率の低い働き盛り世代の実施率向上に向けて新たに企業の取組を支援する。

朝の体操など社員のスポーツ活動を推進する取組や、自社のスポーツ施設を地域に開放するなどスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。

その企業に対しては、認定ステッカーを交付するとともに、都のホームページ等で社名や取組内容を公表する。

さらに、認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。

５　世界を目指すアスリートの育成

（１）競技スポーツの振興（スポーツ推進部事業推進課）

ア　国民体育大会への選手・役員派遣

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、あわせて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、東京都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が東京都の代表として認めた者を選抜する。

【平成27年度の予定】

		開催地	競技種目	日程
第70回国民体育大会	国民体育大会東京都予選会	東京都　他	37競技	平成27年４～８月
	国民体育大会関東ブロック大会	埼玉県　他	32競技	平成27年６～８月
	国民体育大会	和歌山県　他	37競技 特別競技　１競技 公開競技　４競技	平成27年９～10月
第71回国民体育大会（冬季大会）	国民体育大会東京都予選会	東京都　他	スケート アイスホッケー スキー	平成27年11月～平成28年１月
	国民体育大会関東ブロック大会	埼玉県	アイスホッケー	平成27年12月
	国民体育大会	岩手県	スケート	平成28年１月
			アイスホッケー	平成28年１月
			スキー	平成28年２月

【東京都の国体順位の推移（男女総合）】

	第65回 （平成22年度）	第66回 （平成23年度）	第67回 （平成24年度）	第68回 （平成25年度）	第69回 （平成26年度）
開催地	千葉県	山口県	岐阜県	東京都	長崎県
順位	２位	２位	２位	１位	２位

イ　東京育ちのアスリートの競技力強化

東京2020オリンピック競技大会に向け、開催都市として、より多くの東京育ちの選手が出場できるよう、日本代表レベルの選手の強化に重点を置いた取組を推進する。

また、国民体育大会において東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

（ア）日本代表選考会出場選手強化事業

オリンピック出場が見込まれる東京都の選手に対し、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

（イ）国体候補選手強化事業

国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

（ウ）国体選手健康調査チェック等事業

国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施

【平成26年度実績】

・日本代表選考会出場選手強化事業（26競技団体）

・国体候補選手強化事業　40競技団体

・国体選手健康調査チェック等事業　1,242名

（２）ジュニア強化等に向けての指導体制の整備（スポーツ推進部事業推進課）

ジュニア選手の発掘・育成

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツのすそ野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

ア　ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

イ　トップアスリート発掘・育成事業

すぐれた運動能力を有する中学１・２年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、７つの競技（ボート・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍出来るよう支援する。

ウ　ジュニア特別強化事業

有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

【平成26年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室　290事業、大会　155事業、強化練習　218事業、

指導者研修等　35事業、ネットワーク事業　59事業

・トップアスリート発掘・育成事業

第一期生 修了者	第二期生 修了者	第三期生 修了者	第四期生 修了者	第五期生 修了者	第六期生 認定者
17名	20名	24名	25名	24名	28名

・ジュニア特別強化事業　40競技団体

（３）アスリートの競技力強化をサポートするための事業（スポーツ推進部事業推進課）

ア　テクニカルサポート事業

大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業を実施し、当該データの測定をもとに、選手へのフィードバックや助言を行う。

また、スポーツドクター等の人材データを集積し、要望に応じて情報提供するとともに強化練習会等に派遣して選手のパフォーマンス向上を図る。

さらに、指導者が自身の経験や熱意だけでなく、スポーツ医・科学に立脚した客観的なデータを用いたコーチングができるようになるよう、指導者の資質向上のための指導者講習会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

（ア）大学連携事業

日本体育大学、日本女子体育大学、国士舘大学、早稲田大学及び東海大学の五大学が持つ機能を有効に活用し、競技種目の特性や専門性に応じた体力測定やトレーニング内容の改善・充実、栄養サポート、心理的サポート等スポーツ医・科学的なサポートを、都内の高校生選手を対象に実施する。

（イ）スポーツ医・科学人材派遣事業

スポーツドクター、管理栄養士、トレーナー等、スポーツ医・科学の専門家に関する人材データを集積し、スポーツ団体のニーズに応じて強化練習会などに派遣する。

（ウ）指導者講習会、指導者交流シンポジウム

指導者をはじめ、選手及び保護者等を対象に、その育成及び資質向上を目的として、医・科学面からの講習会を実施する。

（エ）実践型ワークショップ

スポーツ医・科学的な指導方法やコーチングなどのノウハウを地域に還元するため、ワークショップによる実践的な形式で地域における指導者等の育成を図る。

【平成26年度実績】

・大学連携事業サポート対象者	77名
・各競技の強化活動への派遣	75回
・指導者講習会、指導者交流シンポジウム参加者	234名
・実践型ワークショップ参加者	265名

イ　アスリート・キャリアサポート事業（新規）

選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施する。アスリートに対しては、就職活動に役立つ情報提供やセミナーを実施し、企業に対しては、アスリートの雇用を促進するための説明会等を実施する。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への委託により実施

（４）トップアスリートの功績を称える顕彰（スポーツ推進部調整課）

ア　都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの功績を称える。

【平成26年度実績】

１名

イ　東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリートの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【平成26年度実績】

９名

６　国際交流・被災地支援政策との連動

（１）国際都市東京のプレゼンスの確立（スポーツ推進部調整課・事業推進課）

ア　国際スポーツ大会の開催

都民のスポーツへの関心を高め、スポーツ振興や地域の活性化を図ると同時に、東京が持つスポーツイベントの運営能力を世界に示し、世界共通の文化であるスポーツを通じた国際交流の機会を拡充するため、大規模な国際スポーツ大会を開催する。

【平成26年度実績】

・ＪＡ全農2014年世界卓球団体選手権東京大会

・セイコーゴールデングランプリ陸上2014東京

また、各国際スポーツ大会において都民観戦事業を実施し、都民に世界のトップアスリートの競技を直に観戦し、スポーツの興奮や感動を共有する機会を提供するほか、ジュニア選

手を対象とした教室の実施、子供たちを対象としたバックヤードツアー等を開催している。

イ　スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

2015東京国際ユース（U-14）サッカー大会
参加都市・日程等
・参加都市　姉妹友好都市等の10都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、 サンパウロ、ソウル、ブエノスアイレス、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都 ・会　　場　駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、補助競技場、第二競技場 ・日　　程　平成27年４月29日（水・祝）～５月５日（火・祝） ・そ の 他　都内中学校訪問、サッカークリニック開催、東北物産展 ・結　　果　優勝 カイロ　準優勝　サンパウロ　３位 ブエノスアイレス
平成26年度実績
・参加都市　姉妹友好都市等の10都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 北京、ベルリン、カイロ、ジャカルタ、モスクワ、ニューサウスウェールズ、 サンパウロ、ソウル、ブエノスアイレス、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都 ・会　　場　駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場、補助競技場、第二競技場 ・日　　程　平成26年４月29日（火・祝）～５月６日（火・祝） ・そ の 他　都内中学校訪問、サッカークリニック開催、東北物産展 ・結　　果　優勝 ブエノスアイレス　準優勝　サンパウロ　３位 モスクワ

2015ジュニアスポーツアジア交流大会
参加都市・日程等
・参加都市　アジア14都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 バンコク、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、 福島県、茨城県、東京都 ・競技種目　バドミントン、卓球 ・会　　場　バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館 卓　　球：東京武道館大武道場 ・日　　程　平成27年８月25日（火）～31日（月）

・そ の 他	文化交流　：中学校訪問・文化体験
	指導者フォーラム　：基調講演・分科会
	国際スポーツキャンプ：オリンピアン等の指導による練習・セミナー等

平成26年度実績

・参加都市	アジア14都市（東京含む）及び東日本大震災被災４県 バンコク、デリー、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル シンガポール、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン、岩手県、宮城県、 福島県、茨城県、東京都
・競技種目	バドミントン、卓球
・会　　場	バドミントン：駒沢オリンピック公園総合運動場体育館 卓　　球：東京武道館大武道場
・日　　程	平成26年８月26日（火）～９月１日（月）
・結　　果	バドミントン　優勝　福島　準優勝　クアラルンプール　３位　台北 卓　　球　優勝　ソウル　準優勝　東京Ａ　３位　台北

柔道指導者派遣

派遣都市・日程等

・日本が世界的に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。

・派遣都市 北京市、ソウル市、ニューサウスウェールズ州

平成26年度実績

・派遣都市 トムスク州、ハノイ市

（２）スポーツを通じた被災地支援事業（スポーツ推進部事業推進課）

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開する。

※対象となる被災県：岩手県、宮城県、福島県

ア　被災地アスリート派遣事業

被災県にトップアスリートや一流指導者を派遣し、子供達を対象にしたスポーツ教室などスポーツ交流事業を行う。

※一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施

【平成27年度予定】

日程		派遣先
平成27年	８月２日（日）	福島県（福島市）
	８月11日（火）	岩手県（大船渡市、 陸前高田市、住田市）
	８月22日（土）	福島県（福島市）
	10月３日（土）～４日（日）	宮城県（石巻市）
	10月18日（日）	福島県（いわき市）
	11月８日（日）	岩手県（気仙沼市）
	11月18日（水）～19日（木）	宮城県（山元町）
平成28年	１月30日（土）～31日（日）	岩手県（八幡平市）
他、岩手、宮城、福島の市町村で日程調整中		

【平成26年度実績】

日程		派遣先
平成26年	７月30日（水）	岩手県（岩泉町）
	８月10日（日）	福島県（福島市）
	10月４日（土）～５日（日）	宮城県（石巻市）
	10月18日（土）	福島県（いわき市）
	10月26日（日）	宮城県（多賀城市）
	10月28日（火）～29日（水）	宮城県（岩沼市）
	11月３日（月・祝）	福島県（福島市）
	12月12日（金）～14日（日）	岩手県（住田町、陸前高田市、 大船渡市）
平成27年	１月18日（日）	宮城県（多賀城市）
	１月31日（土）～２月１日（日）	岩手県（八幡平市）
	２月24日（火）～25日（水）	福島県（南相馬市）
参加者　計2,529名		

イ　招待事業

被災県の子供たちを東京に招待し、東京の子供たちとのスポーツ交流事業、国際的スポーツ大会の観戦事業、東京マラソンへの招待などを行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

（ア）スポーツ招待交流事業

被災県の子供たちを東京に招待し、合同練習や交流試合など、スポーツを通じて東京の子供たちと交流を行う。

【平成27年度予定】

日程	交流先等
７月24日（金）～26日（日）	宮城県気仙沼市 ＜東大和市・野球＞
８月７日（金）～８日（土）	岩手県盛岡市・二戸市 ＜港区・ゲートボール＞
８月７日（金）～９日（日）	宮城県・石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
８月21日（金）～23日（日）	福島県郡山市 ＜墨田区・野球＞
８月21日（金）～23日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
８月22日（土）～23日（日）	福島県いわき市 ＜板橋区・バレーボール＞

【平成26年度実績】

日程	交流先等
７月20日（日）～22日（火）	宮城県石巻市 ＜東大和市・野球＞
８月１日（金）～３日（日）	宮城県石巻市 ＜八王子市・サッカー＞
８月９日（土）～11日（月）	岩手県盛岡市・二戸市 ＜港区・ゲートボール＞
８月９日（土）～11日（月）	岩手県大船渡市 ＜江東区・野球＞
８月14日（木）～16日（土）	福島県本宮市 ＜多摩市・野球＞
８月22日（金）～24日（日）	福島県福島市 ＜八王子市・野球＞
８月23日（土）～24日（日）	福島県郡山市、田村市 ＜墨田区・野球＞
８月23日（土）～24日（日）	福島県いわき市 ＜板橋区・バレーボール＞
参加者　計863名	

（イ）スポーツ観戦招待事業

・国際的スポーツ大会を観戦し、トップアスリートの競技を間近に体験することで、子供たちに夢を与える。

・日　　程　平成27年９月20日（日）～21日（月・祝）

・招待大会　東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント

【平成26年度実績】

・日　　程　平成26年９月14日（日）～15日（月・祝）

・招待大会　東レ パン パシフィック オープンテニストーナメント

・参 加 者　計88名

（ウ）東京マラソン10㎞コース招待事業

・被災県の高校生を東京マラソン10㎞コースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

・日　　程　平成28年２月27日（土）～28日（日）

・招待大会　東京マラソン2016　10㎞ジュニア＆ユース

【平成26年度実績】

・日　　程　平成27年２月21日（土）～22日（日）

・参 加 者　100名

ウ　未来（あした）への道　1000㎞縦断リレー

被災地でのリレーを通じ、復興へ向けた取組等を発信することで、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地との絆を深める。

※公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

・概　　要　青森県～岩手県～宮城県～福島県～茨城県～千葉県～東京都の全長約1,250㎞をランニングと自転車により、リレー形式でつなぐ。

・日　　程　平成27年７月24日（金）～８月７日（金）

15日間、163区間（予定）

【内訳：一般ランニング100区間、ふれあいランニング7区間、自転車56区間】

【平成26年度実績】

・日　　程　平成26年７月24日（木）～８月７日（木）

・参　加　者　857名（ランナー 786名　自転車ライダー 71名）

7　ラグビーワールドカップ2019大会開催準備

（１）大会の概要

ラグビーのナショナルチーム世界一を決定する大規模な国際スポーツ大会。

1987（昭和62）年以降４年に１度行われ、2015（平成27）年（第８回大会）はイングランドで開催される。

第９回目にあたるラグビーワールドカップ2019が日本で開催されることが、2009（平成21）年７月に決定。2015（平成27）年３月２日に全国12の開催都市の一つとして、東京都が選定された。

名称：ラグビーワールドカップ2019（第９回大会）

主催：ワールドラグビー（World　Rugby）

開催予定時期：2019（平成31）年９月～10月予定（約７週間）

参加チーム：20チーム

試合形式：総計48試合

特徴：アジアで初のラグビーワールドカップ

ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ

ラグビー（７人制）がオリンピック種目に採用されて初の大会

（２）開催都市及び試合会場

東京都、札幌市、岩手県・釜石市※、埼玉県・熊谷市※、神奈川県・横浜市※、静岡県、愛知県・豊田市※、大阪府・東大阪市※、神戸市、福岡県・福岡市※、熊本県・熊本市※、大分県

※は共同開催

（３）大会の準備・運営

日本開催決定後の2010（平成22）年に、日本ラグビーフットボール協会が、大会の準備・運営を専門とする「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」（以下「RWC2019組織委員会」という。）を立ち上げた。RWC2019組織委員会は、試合の運営、各チームへのサービス、チケット販売等、大会そのものを運営する役割を担う。

都をはじめ各開催都市は、会場への観客誘導、交通規制、セキュリティ対策、気運醸成のためのイベント開催、ボランティアの確保などを行う役割を担う。その他、RWC2019組織委員会の大会運営を支援するため、各開催都市と共同して分担金を拠出する。

平成27年度は、９月から10月に開催される2015年イングランド大会におけるジャパンパビリオンにおけるプロモーションのほか、都主催のスポーツイベントでのプロモーションや競技会場周辺状況・広告掲載場所等についての基礎調査を行う。

今後は、RWC2019組織委員会と連絡・調整を行いながら、各開催都市と連携し、大会の成功に向けて準備を進めていく。

（４）大会開催準備スケジュール（予定）

・2015（平成27）年９～10月　第８回イングランド大会

・2016（平成28）年春以降　チームキャンプ地選定プロセス発表

・2016（平成28）年後半　　組合せ抽選会

・2017（平成29）～2018（平成30）年

試合日程発表／チケット概要発表・販売開始／ボランティア概要発表・募集開始

・2018（平成30）年　開幕一年前イベント

・2019（平成31）年９～10月　第９回本大会

８　障害者スポーツの振興

（１）障害者スポーツ振興事業（スポーツ推進部障害者スポーツ課）

スポーツを通じて、障害者の社会参加・自立を促進し、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」を実現する。

ア　障害のある人への障害者スポーツの情報発信と相談機能の強化

（ア）「ＴＯＫＹＯ障スポ・ナビ」

障害のある人がスポーツを行うきっかけとなることを目的に、都内の障害者スポーツイ

ベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「ＴＯＫＹＯ障スポ・ナビ」を運営する。

【平成26年度実績】

・掲載情報件数

イベント・教室等 206 件　施設 642 件

地域スポーツクラブ等　114 件

・ページビュー数　127,785 件

イ　障害者スポーツの理解促進・普及啓発

（ア）障害者スポーツイベント「チャレスポ！ＴＯＫＹＯ」

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害者にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

※公益社団法人東京都障害者スポーツ協会との共催により実施

・会　　場　東京国際フォーラム

・日　　程　平成27年９月20日（日）

・実施内容（予定）　アスリート等とのスポーツ体験コンテンツ、アスリートトークショー、授産製品販売ブース　等

［プレイベント１］丸の内キッズジャンボリー２０１５に出展

・会　　場　東京国際フォーラム

・日　　程　平成27年８月12日（水）～14日（金）

［プレイベント２］ＦＣ東京ホームゲーム 青赤横丁に出展

・会　　場　味の素スタジアム　アジパンダ広場

・日　　程　平成27年９月12日（土）

【平成26年度実績】

・会　　場　東京都障害者総合スポーツセンター

・日　　程　平成26年11月30日（日）

・参　加　者　障害者及び健常者　1,500名

・実 施 内 容　アスリート等とのスポーツ体験コンテンツ（20種類）、アスリートトークショー、授産製品販売ブース　等

（イ）障害者スポーツ普及のための情報ツールの作成（新規）

障害のある人にもない人にも広く障害者スポーツの魅力を伝えるとともに、障害のない人には「自らの目で観る」きっかけを提供することで障害者スポーツへの関心を喚起し、また障害のある人にはスポーツの魅力に触れ、スポーツの実践と、さらにはパラリンピアン等のアスリートを目指すきっかけを提供するような映像資料を作成し、広報展開する。

（ウ）障害者スポーツ理解促進・普及啓発支援（新規）

東京2020パラリンピック競技大会開催を受け、障害者スポーツの理解促進、普及啓発を短期間で集中的に推し進めることを目的に、メディア等を活用した情報発信及び各種大会の実施運営を補助し、広く障害者スポーツの振興を図る。

ウ　障害者スポーツの場の開拓・整備

（ア）障害者スポーツ地域開拓推進事業

障害者スポーツ事業のノウハウを持つ人材（地域開拓推進員）が、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問し、事業の企画・実施を支援することで、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図る。

【平成26年度実績】

・実施事業　65件

（イ）障害者のスポーツ施設利用促進（新規）

障害のある人の一般スポーツ施設の利用促進に向け、ソフト面でのバリアフリーの充実を図るため、障害のある人が施設を利用する際の対応等を調査・検討し、配慮すべきポイントをマニュアルとしてまとめ、一般スポーツ施設等へ配布する。

（ウ）東京2020大会の成功に向けた区市町村支援（新規）

東京2020大会開催決定を契機として区市町村が実施する障害者スポーツ振興事業を支援することにより、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

エ　障害者スポーツを支える人材の育成・確保

（ア）障害者スポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員等を対象にセミナーを開催し、地域の障害者スポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【平成26年度実績】

・対象別実施回数

区市町村職員・スポーツ推進委員・地域スポーツクラブ関係者等各１回

・延べ参加者数　196名

（イ）障がい者スポーツ指導員養成講習会

障害者スポーツの現場で実際に指導・支援にあたる人材を養成し、地域における障害者スポーツの取組を促進する。

（ウ）障害者スポーツ人材の活動活性化（新規）

障害者スポーツの大会・イベント等の情報を収集し、都内の障がい者スポーツ指導員等に提供することにより、活動の機会を拡充する。また、活動経験が少ない指導員等を対象にしたフォローアップ研修や、障がい者スポーツ指導員等が一堂に会する交流フォーラムを開催し、障害者スポーツ人材の資質向上を図る。

オ　障害者スポーツ競技団体の組織力や競技力向上のための体制整備

（ア）強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会を開催し、選手の競技力を強化する。

【平成26年度実績】

・強化練習会　85回

（イ）障害者アスリートの発掘（新規）

東京2020パラリンピック競技大会等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験教室や実践教室を実施し、アスリート志望者の発掘を図る。

（ウ）障害者スポーツ競技団体の活動支援（新規）

都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、障害者スポーツ競技団体が実施する強化合宿や練習会などに対して支援を行う。

（２）東京都障害者スポーツ大会（スポーツ推進部障害者スポーツ課）

障害者がスポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施するものであり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

また、障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

※公益社団法人東京都障害者スポーツ協会との共催により実施

【平成 26 年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・アーチェリー フライングディスク・ボウリング（７種目）
	団体競技	バスケットボール・フットベースボール・バレーボール・ソフトボール・サッカー・重度障害者競技会（スポーツの集い）・重度障害者競技会（ボッチャ）・グラウンドソフトボール・車椅子バスケットボール（９種目）
会　　場	駒沢オリンピック公園総合運動場　他	
出場者数	6,155 名	

（３）全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣（スポーツ推進部障害者スポーツ課）

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。

東京都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技（チーム）
		１位	２位	３位	
第10回（平成22年度）	千葉県	80	55	24	優勝　5
第11回（平成23年度）	山口県	98	45	22	優勝　5
第12回（平成24年度）	岐阜県	90	52	32	優勝　5
第13回（平成25年度）	東京都	178	89	47	優勝　3
第14回（平成26年度）	長崎県	118	57	21	優勝　5

（４）スポーツ大会等への後援名義の使用承認（スポーツ推進部障害者スポーツ課）

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都の障害者スポーツの推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【平成 26 年度実績】

・後援名義　　30 件

Ⅲ　監理団体等

1　公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、開催都市である都とJOCにより、IOCから委任を受けて設立された。

【概要】

・設立年月日　平成26年１月24日（一般財団法人として設立）
　　平成27年１月１日（公益財団法人に移行）
・所在地　東京都港区虎ノ門一丁目23番１号　虎ノ門ヒルズ森タワー８階
・会　長　森　喜朗
・役員・評議員等　役員37名、評議員６名、顧問約180名
・基本財産　6,000,000千円（うち都の出捐金5,850,000千円、JOCの出捐金150,000千円）

2　公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立された。

【概要】

・所在地　東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番１号（東京体育館内）
・理事長　並木　一夫
・役員・評議員　役員９名　評議員12名
・基本財産　500,000千円（うち都の出捐金500,000千円）

【平成26年度の取組】

（１）指定管理者としての事業展開

ア　概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）は、平成18年４月１日から事業団を代表団体としたコンソーシアムを構築し、東京体育館、東京武道館の指定管理業務を行っている。

また、駒沢オリンピック公園総合運動場及び埋蔵文化財調査センター（教育庁が所管）については、事業団が指定管理者として選定され、指定管理業務を行っている。

イ　スポーツ振興事業と自主事業

・スポーツ振興事業（東京都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえた先導的で広域的な事業）

東京体育館　27事業
駒沢オリンピック公園総合運動場　16事業
東京武道館　33事業

・**施設活用自主事業**（体育施設を有効活用し、多様な団体と企業の参画によるスポーツ関連事業）

東京体育館　11事業

駒沢オリンピック公園総合運動場　16事業

東京武道館　５事業

（２）公益財団法人としての事業展開

ア　都との連携・協力事業

・スポーツ国際交流事業として、「東京国際ユース（U-14）サッカー大会」や「ジュニアスポーツアジア交流大会」など３事業を実施

・広域スポーツセンターを設置し、各種地域スポーツクラブ支援事業を実施

・スポーツムーブメント醸成事業として、「スポーツ博覧会・東京2014」などを実施

・大学等と連携して東京都の競技力向上推進事業を実施

イ　埋蔵文化財調査事業（教育庁所管）

３　一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを安定的に運営し、その魅力の向上を図るとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的として設立された。

【概要】

・設立年月日　平成 22 年６月 30 日

・所在地　東京都江東区有明三丁目７番 26 号 有明フロンティアビルＢ棟８階

・理事長　櫻井　孝次

・役員・評議員　役員 39 名　評議員８名

・基本財産　880,000 千円（うち都の出捐金 800,000 千円）

４ 株式会社東京スタジアム

民間の資金、経営のノウハウ等を活用して、調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となり、スポーツ祭東京２０１３の会場となった大規模、かつ多目的な総合陸上競技場を建設し、その施設の管理運営を行うことを目的として設立された。

【概要】

・設立年月日　平成６年８月 11 日

・所在地　東京都調布市西町 376 番地３号

・代表取締役社長　山本　洋一

・取締役・監査役　取締役８名　監査役３名

・資本金　9,652,500 千円（うち都の出資金 3,500,000 千円）

５　公益財団法人東京都体育協会

東京都における体育活動を振興して都民の体力向上を図り、スポーツ精神をかん養し、もって社会文化の向上発展に寄与し、併せて体育運動に関する諸団体相互の連絡融和を図ることを目的として設立された。

【概要】

・設立年月日　昭和 18 年 11 月 25 日
・所在地　東京都渋谷区神南一丁目１番１号　岸記念体育会館３階
・会長　山本　博
・代表理事　並木　一夫
・理事　27 名、監事　２名
・基本財産　80,000 千円

【平成26年度の取組】

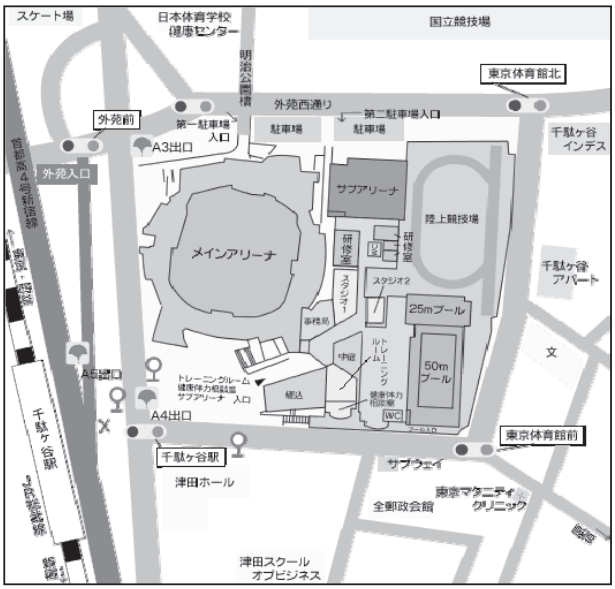
・表彰（生涯スポーツ功労者・優良団体、国体優勝等選手、中学校・高等学校全国大会優勝者・優勝チーム、体育優良生徒、永年勤続功労者）
・会報等の発行
・指導者研修
・地域住民活動促進事業
・スポーツ少年団活動
・地域スポーツ振興事業

Ⅳ　参 考 資 料

所管施設の地図

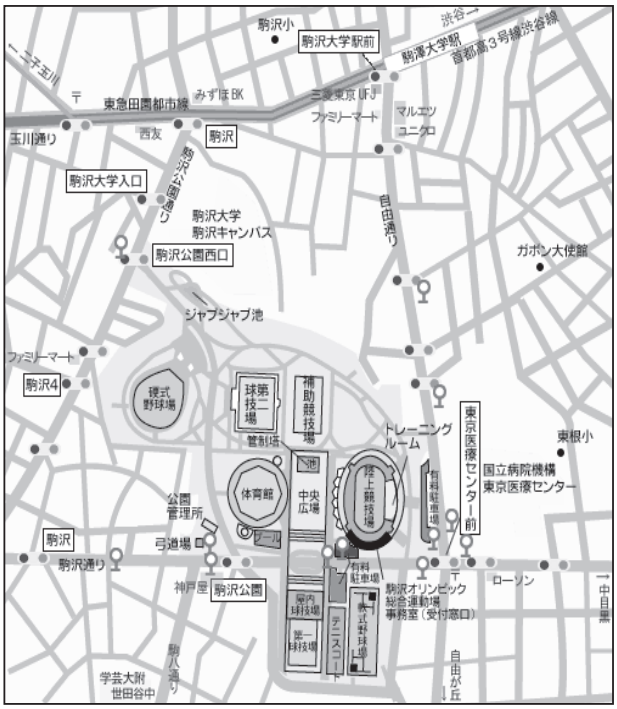
東京体育館

住　　所：渋谷区千駄ヶ谷１－17－１
電　　話：03－5474－2112
http://www.tef.or.jp/tmg/index.jsp
交通案内：
　都営地下鉄大江戸線「国立競技場駅」A4 出口
　JR 中央線（普通）・総武線「千駄ヶ谷駅」
　下車　徒歩１分
開館時間：
　午前９時～午後９時
　トレーニングルーム・屋内プール・陸上競技場
　　平　日　午前９時～午後 11 時
　　土曜日　午前９時～午後 10 時
　　日・祝　午前９時～午後９時
休館日：
　第三月曜日（不定期）・年末年始



駒沢オリンピック公園総合運動場

住　所：世田谷区駒沢公園１－１
電　話：03－3421－6199
http://www.tef.or.jp/kopgp/index.jsp
交通案内：
　東急田園都市線「駒沢大学駅」下車　徒歩15分
　JR渋谷駅西口より東急バス（渋11系統田園調布駅行き）で約30分
　「駒沢公園東口」または「東京医療センター前」で下車
　JR恵比寿駅西口より東急バス（恵32系統用賀行き）で約25分
　「東京医療センター前」または「駒沢公園」で下車
開館時間：
　午前９時～午後９時
休館日：
　第三月曜日（不定期）・年末年始



東京武道館

住　所：足立区綾瀬３－20－１

電　話：03－5697－2111

http://www.tef.or.jp/tb/index.jsp

交通案内：

東京メトロ千代田線「綾瀬駅」東口下車

徒歩５分(東綾瀬公園内をお通りください。)

開館時間：

午前９時～午後 10 時

（日・祝は午後９時まで)

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始

東京辰巳国際水泳場

住　所：江東区辰巳２－８－10

電　話：03－5569－5061

http://www.tatsumi-swim.net/

交通案内：

東京メトロ有楽町線「辰巳駅」

（出口２）下車　徒歩 10 分

東京メトロ有楽町線・JR 京葉線・

りんかい線「新木場駅」下車

徒歩 12 分

開館時間：

平日・土　午前９時～午後 10 時 30 分

（プール利用午後 10 時まで)

日・祝　　午前９時～午後９時 30 分

（プール利用午後９時まで)

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始

有明テニスの森公園テニス施設

住　所：江東区有明２－２－22

電　話：03－3529－3301

http://www.tptc.co.jp/park/02_03

交通案内：

ゆりかもめ「有明駅」下車　徒歩８分または

「有明テニスの森駅」下車　徒歩10分

りんかい線「国際展示場駅」下車　徒歩５分

東京メトロ東西線「門前仲町駅」、

有楽町線「豊洲駅」から都営バス（海01系統）

で「有明テニスの森」下車

開館時間：

午前９時～午後９時

休館日：

年末年始

若洲海浜公園ヨット訓練所

住　所：江東区若洲３－１－１

電　話：03－5569－6703

http://www.tptc.co.jp/park/03_06

交通案内：

東京メトロ有楽町線・JR京葉線・

りんかい線「新木場駅」下車

都営バス（木11系統若洲キャンプ場

行き）「若洲ゴルフリンクス前」下車

開館時間：

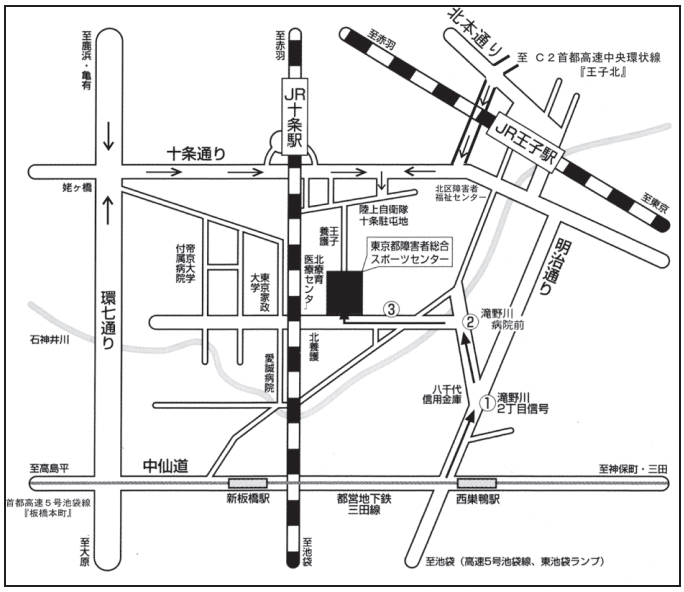
午前９時～午後５時

休館日：

毎週火曜日・年末年始

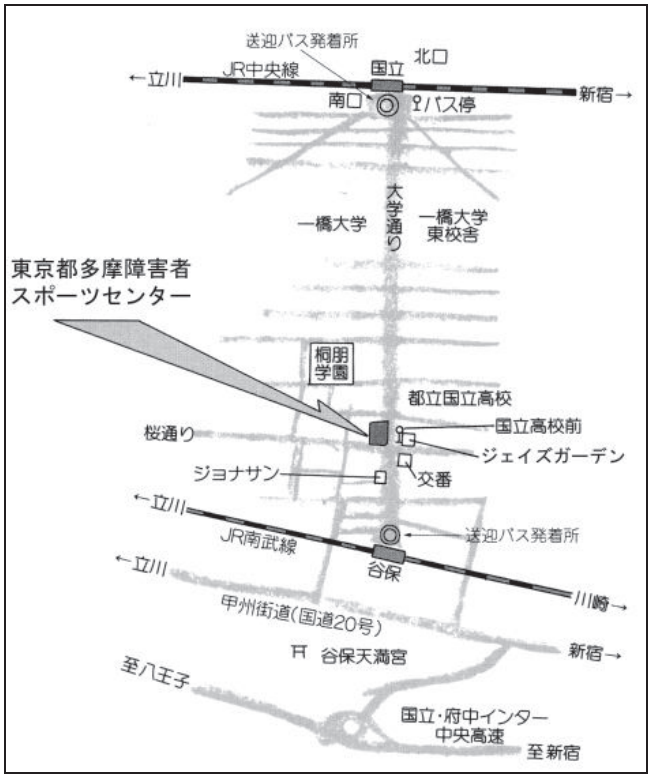
東京都障害者総合スポーツセンター

住　所：北区十条台１－２－２
電　話：03－3907－5631
http://www.tokyo-mscd.com/
交通案内：
　JR埼京線「十条駅」南口下車　徒歩10分
開館時間：
　体育館・卓球室・トレーニング室・
　屋内温水プール
　　午前９時～午後８時30分
　集会室・印刷室・図書室・録音室
　　午前９時～午後９時
　運動場・アーチェリー場・テニスコート・
　スポーツ広場
　　４月から８月　午前９時～午後６時30分
　　９月から３月　午前９時～午後５時
　宿泊施設
　　チェックイン午後３時、
　　チェックアウト翌日午前10時
　駐車場　午前８時～午後９時
休館日：
　毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



東京都多摩障害者スポーツセンター

住　所：国立市富士見台２－１－１
電　話：042－573－3811
http://www.tamaspo.com/
交通案内：
　JR中央線「国立駅」南口下車　徒歩20分
　JR南武線「谷保駅」北口下車　徒歩10分
開館時間：
　体育館・卓球室・トレーニング室・
　屋内温水プール
　　午前９時～午後８時30分
　集会室・印刷室・録音室
　　午前９時～午後９時
　宿泊施設
　　チェックイン午後３時、
　　チェックアウト翌日午前10時
　駐車場　午前８時～午後９時
休館日：
　毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



味の素スタジアム

住　所：調布市西町 376-３

電　話：042－440－0555

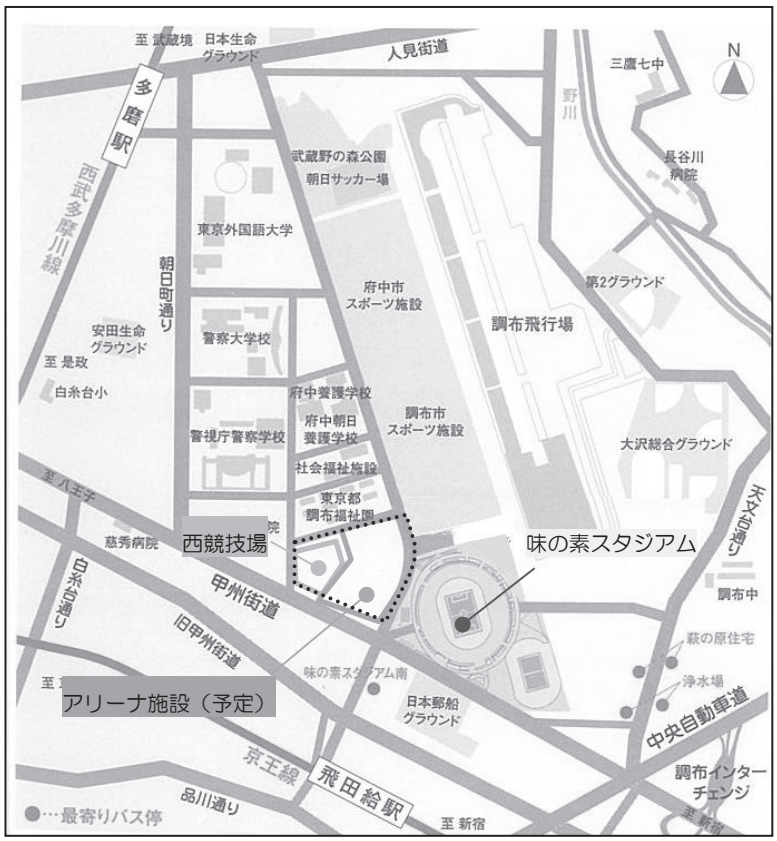
http://www.ajinomotostadium.com/

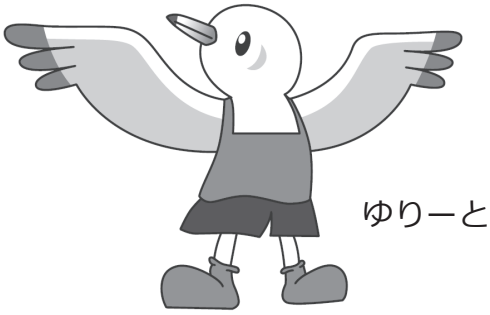
交通案内：

京王線「飛田給」駅下車　徒歩５分

西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分





スポーツ推進大使

東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要

平成27年版

登録番号（27）３

平成27年９月発行

編集・発行　東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電　話　03（5321）1111（都庁代表）　内線 38-131
03（5388）2217（ダイヤルイン）

印　刷　社会福祉法人　東京コロニー
東京都大田区大森西二丁目 22 番 26 号
電　話　03（3762）7611

古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。